



平成24年2月期 決算短信 [日本基準] (連結)

平成24年4月10日

上場会社名 株式会社 ジェイプロジェクト 上場取引所 東
 コード番号 3063 URL <http://www.jproject.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 新田 二郎
 問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役 (氏名) 林 芳郎 TEL 052-243-0026
 定時株主総会開催予定日 平成24年5月30日 有価証券報告書提出予定日 平成24年5月31日
 配当支払開始予定日 —
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・証券アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年2月期の連結業績 (平成23年3月1日～平成24年2月29日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年2月期	9,514	0.3	219	442.8	266	—	122	—
23年2月期	9,481	4.3	40	△60.5	9	△90.0	△315	—

(注) 包括利益 24年2月期 125百万円 (—%) 23年2月期 △314百万円 (—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本当期純利 益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
24年2月期	3,979.66	3,680.03	8.4	4.1	2.3
23年2月期	△10,717.01	—	△20.9	0.1	0.4

(参考) 持分法投資損益 24年2月期 1百万円 23年2月期 △2百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年2月期	6,437	1,570	24.4	50,799.00
23年2月期	6,557	1,349	20.6	45,894.95

(参考) 自己資本 24年2月期 1,570百万円 23年2月期 1,349百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
24年2月期	797	△122	△472	322
23年2月期	458	△36	△664	119

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
23年2月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
24年2月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
25年2月期 (予想)	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—

3. 平成25年2月期の連結業績予想 (平成24年3月1日～平成25年2月28日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期 (累計) は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 (累計)	4,872	5.3	84	53.9	50	△56.9	0	—	0.00
通期	10,007	5.2	262	19.4	197	△26.1	82	△33.1	2,652.52

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の移動）： 無
新規 ー社 （社名）、除外 ー社 （社名）

(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

- ① 会計基準等の改正に伴う変更： 有
② ①以外の変更： 無

（注）詳細は、23ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
② 期末自己株式数
③ 期中平均株式数

24年2月期	31,914株	23年2月期	30,414株
24年2月期	1,000株	23年2月期	1,000株
24年2月期	30,803株	23年2月期	29,414株

（参考）個別業績の概要

1. 平成24年2月期の個別業績（平成23年3月1日～平成24年2月29日）

(1) 個別経営成績

（%表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年2月期	8,852	△2.3	154	360.6	243	752.2	129	—
23年2月期	9,057	3.9	33	△22.7	28	△36.0	△284	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
24年2月期	4,218.94	3,901.30
23年2月期	△9,684.15	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年2月期	5,788	1,499	25.9	48,489.67
23年2月期	5,969	1,274	21.3	43,320.72

（参考）自己資本 24年2月期 1,499百万円 23年2月期 1,274百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及びご利用あたりの注意事項等については、添付資料2ページ「1. 経営成績（1）経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(4) 事業等のリスク	5
2. 企業集団の状況	7
3. 経営方針	9
(1) 会社の経営の基本方針	9
(2) 目標とする経営指標	9
(3) 中長期的な会社の経営戦略	9
(4) 会社の対処すべき課題	10
4. 連結財務諸表	11
(1) 連結貸借対照表	11
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	13
連結損益計算書	13
連結包括利益計算書	14
(3) 連結株主資本等変動計算書	15
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	17
(5) 継続企業の前提に関する注記	19
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	20
(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更	23
(8) 表示方法の変更	23
(9) 追加情報	23
(10) 連結財務諸表に関する注記事項	24
(連結貸借対照表関係)	24
(連結損益計算書関係)	25
(連結包括利益計算書関係)	26
(連結株主資本等変動計算書関係)	27
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	28
(リース取引関係)	29
(金融商品関係)	30
(有価証券関係)	34
(デリバティブ取引関係)	35
(ストック・オプション等関係)	36
(税効果会計関係)	38
(資産除去債務関係)	40
(貸貸等不動産関係)	41
(セグメント情報等)	42
(関連当事者情報)	46
(1株当たり情報)	47
(重要な後発事象)	48
5. 個別財務諸表	49
(1) 貸借対照表	49
(2) 損益計算書	51
(3) 株主資本等変動計算書	54
(4) 継続企業の前提に関する注記	56
(5) 重要な会計方針	57
(6) 会計処理方法の変更	59
(7) 表示方法の変更	59
(8) 個別財務諸表に関する注記事項	60
(貸借対照表関係)	60
(損益計算書関係)	61
(株主資本等変動計算書関係)	63
(リース取引関係)	64
(有価証券関係)	65
(税効果会計関係)	65
(資産除去債務関係)	67
(1株当たり情報)	68
(重要な後発事象)	69
6. その他	73

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

① 当期の経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、3月に発生した東日本大震災やそれに伴う原子力発電所の事故によって甚大な被害が生じ、生産活動の停滞、電力供給不足、消費マインドの低下など、様々な影響が生じました。その後、サプライチェーンの復旧や個人消費の緩やかな持ち直しの動きがありましたが、欧州における金融危機や歴史的な円高によって、景気動向は非常に不透明な状況で推移いたしました。

外食業界におきましては、震災直後に比べ消費マインドは改善してきており、特に居酒屋業界においては客単価に改善が見られるなど、外食需要は持ち直しの傾向が見られてまいりました。

このような環境の下、当社グループでは、震災以降不要不急の経費の削減に努めるとともに、収益力を向上させるための取り組みとして「J-Value（ジェイバリュー）」を掲げ、①営業支援室のサポートによる店舗管理の徹底、②ゼネラルマネージャー制度の充実、③仕入業務の効率化の3点を重点的に推進し、FLコスト（売上原価及び人件費）の低減を進めました。出退店におきましては、新規出店9店舗、閉店7店舗に加え、既存店7店舗をリニューアルし、平成24年2月末日現在の業態数及び店舗数は、44業態85店舗（国内84店舗、海外1店舗）となりました。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は9,514百万円（前年同期比0.3%増）、営業利益は219百万円（同442.8%増）、経常利益は266百万円（同28.0倍）、当期純利益は122百万円（前年同期は当期純損失315百万円）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

a. 飲食事業

ゼネラルマネージャー制度の充実や仕入業務の効率化によって利益体質の改善に取り組みました。

新規出店につきましては、3月1日にオープンいたしました「芋蔵（いもぞう）蒲田西口店」（東京都大田区）が、震災後においても好調に推移いたしました。この出店により、従来は出店してこなかった郊外のターミナル駅においても、今後の出店余地を見出すことができました。また、3月3日には、「猿Cafe（さるかふえ）栄町店」（名古屋市中区）をオープンし、従来はターゲットとしてこなかった若い女性層など、集客の幅を広げることができました。加えて、4月に新業態「金山豚酒場活々豚々（かなやまぶたさかばいけいけどんどん）」（名古屋市中村区）、5月に新業態「三枮三蔵（みすみつくら）」（仙台市青葉区）、7月に「猿Cafe八事店」（名古屋市中村区）、8月に「猿Cafe名駅桜通店」（名古屋市中村区）、9月に「燦家Lucent（さんやるーせんと）」（名古屋市中村区）、10月に「名駅豚酒場活々豚々（めいえきぶたさかばいけいけどんどん）」（名古屋市中村区）及び「猿Cafe栄広小路店」（名古屋市中村区）をオープンし、合計で9店舗を新規出店いたしました。

また、「まめ魚（まめうお）広小路店」（名古屋市中村区）を「UMEHA（うめは）」として、「にんにくやイオン東浦店」（愛知県知多郡東浦町）を「オッティモイオン東浦店」として、「どなんちLucent」（名古屋市中村区）を「芋蔵Lucent」として改装するなど、合計7店舗をリニューアルオープンするとともに、「うな匠（うなしょう）ヨドバシ横浜店」及び「那古とん（なごとん）」（横浜市西区）など、合計7店舗を閉店いたしました。

その結果、飲食事業における売上高は8,879百万円（前年同期比0.3%減）、営業利益は176百万円（前年同期は営業損失5百万円）となりました。

b. プライダル事業

近隣の競合施設の増加により事業環境は厳しくなっておりますが、収益面においてコストコントロールに努め、収益改善に取り組みました。その結果、プライダル事業における売上高は259百万円（前年同期比10.2%減）、営業損失は5百万円（前年同期は営業損失26百万円）となりました。

c. 不動産事業

前連結会計年度において社員寮を売却したこと等により、不動産事業における売上高は206百万円（前年同期比12.0%減）、営業利益は12百万円（同70.8%減）となりました。

d. その他の事業

広告代理業及び卸売業等のその他の事業における売上高は605百万円（前年同期比33.6%増）、営業利益は24百万円（同90.0%増）となりました。

② 次期の見通し

次期の見通しにつきましては、東日本大震災からの復興需要による景気の下支えが期待されるものの、欧州の金融危機や円高の長期化、原油価格の高騰に加え、国内では電力不足の問題など、先行き不透明な状況が続くものと認識しておりますが、足元では、飲食事業における既存店実績が堅調に回復してきており、東日本大震災の影響を受けた昨年の実績に比べ、売上高は増加するものと見込んでおります。また、居酒屋業界においても低価格競争が激化しておりましたが、デフレ基調は底打ち傾向にあり、客単価に改善が見られてまいりました。利益面におきましては、FLコスト（売上原価及び人件費）の低減に成果が得られておりますので、引き続き収益性の向上に努めてまいります。また、新規出店では、東日本大震災発生後、関東エリアへの出店を控えておりましたが、今期は東京都心部を中心に出店してまいりたいと考えております。

これらの結果、平成25年2月期の連結業績予想につきましては、売上高10,007百万円（前年同期比5.2%増）、営業利益262百万円（同19.4%増）、経常利益197百万円（同26.1%減）、当期純利益82百万円（同33.1%減）を見込み、経常利益については、前期に計上した協賛金収入等の営業外収益が今期は見込まれないこと、当期純利益については、前期に計上した固定資産売却益等の特別利益が見込まれないことから、ともに減少する見込みであります。また、営業利益については、過去最高益を更新する見込みであります。

※ 上記の見通しは、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき判断したものであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化などの様々な要因により上記見通しと異なる可能性があります。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末における総資産は6,437百万円（前連結会計年度末比120百万円減少）となり、負債は4,867百万円（同340百万円減少）、純資産は1,570百万円（同220百万円増加）となりました。

流動資産につきましては、現金及び預金が423百万円（前連結会計年度末比202百万円増加）、たな卸資産が60百万円（同4百万円増加）となり、前連結会計年度末に比べ総額で183百万円増加し960百万円となりました。

固定資産につきましては、リース資産の買い取りに伴う差入保証金の回収や閉店店舗の差入保証金の回収等により差入保証金が1,269百万円（前連結会計年度末比210百万円減少）となったことを主な要因として、前連結会計年度末に比べ304百万円減少し5,477百万円となりました。

流動負債につきましては、前連結会計年度末に比べ147百万円減少し2,118百万円となりました。これは、一年以内返済予定長期借入金が286百万円減少し683百万円となったことが主な要因であります。

固定負債につきましては、前連結会計年度末に比べ192百万円減少し2,748百万円となりました。これは、長期借入金が253百万円減少し2,442百万円となったことが主な要因であります。

純資産につきましては、前連結会計年度末に比べ220百万円増加し1,570百万円となりました。これは、第三者割当増資の実施により資本金及び資本剰余金がそれぞれ47百万円増加し、利益剰余金が122百万円増加したことなどが主な要因であります。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、営業活動によるキャッシュ・フローが797百万円（前年同期比76.0%増）の資金増、投資活動によるキャッシュ・フローが122百万円（同294.3%増）の資金減、財務活動によるキャッシュ・フローが472百万円（同28.9%減）の資金減となりました。その結果、当連結会計年度末の資金残高は322百万円となり、前連結会計年度末の119百万円に比べ202百万円増加しております。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は797百万円（前年同期比76.0%増）となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益を307百万円、非資金項目である減価償却費を488百万円計上したことなどによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は122百万円（前年同期比294.3%増）となりました。これは主に、新規出店等に伴う有形固定資産の取得による支出が365百万円、差入保証金の差入による支出が127百万円あり、リース資産の買い取りに伴う差入保証金の回収や閉店店舗の差入保証金の回収など、差入保証金の回収による収入が296百万円、有形固定資産の売却による収入が117百万円あったことなどによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は472百万円（前年同期比28.9%減）となりました。これは主に、長期借入れによる収入が415百万円、株式の発行による収入が93百万円であったのに対し、長期借入金の返済による支出が955百万円あったことなどによるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成20年2月期	平成21年2月期	平成22年2月期	平成23年2月期	平成24年2月期
自己資本比率(%)	26.2	20.7	22.6	20.6	24.4
時価ベースの自己資本比率(%)	47.3	17.2	23.5	27.1	32.9
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	3.6	8.3	8.3	8.3	4.2
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	16.5	7.9	8.0	7.1	13.5

(注) 各指標の算出は以下の算式を使用しております。

自己資本比率＝自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率＝株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率＝有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ＝キャッシュ・フロー／利払い

※ 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

※ 株式時価総額は、自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

※ キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。

※ 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主に対する利益還元を経営の重要な課題の一つとして位置付けておりますが、現在当社は成長過程にあると考えており、設立以降現在に至るまで配当を行っておりません。現時点におきましては、内部留保の充実を図り、新規出店や人材育成、管理体制強化のための投資等に充当することで競争力の強化と業容の拡大に努め、企業価値の向上を目指すことが、株主に対する利益還元につながるものと考えております。将来的には、業績、事業展望、財務状況等を総合的に勘案した上で、配当による利益還元を実現してまいりたいと考えておりますが、当面は内部留保に重点を置く方針であります。なお、当期は122百万円の当期純利益となりましたが、前期において、選択と集中を進める過程で社員寮の売却や減損処理等を実施した等により315百万円の当期純損失を計上しており、当期におきましては、新規出店や人材育成のための投資等に充当するため内部留保を優先させて頂きたいと考えております。

(4) 事業等のリスク

以下において、当社グループの事業展開上のリスク要因となる可能性があると考えられる主な事項を記載しております。また、必ずしも事業上のリスクに該当しない事項についても、投資判断あるいは当社グループの事業活動を理解する上で重要と考えられる事項については、投資家に対する積極的な情報開示の観点から記載しております。当社グループは、これらのリスク発生の可能性を認識した上で発生の予防及び発生した場合の迅速な対応に努める方針がありますが、当社株式に関する投資判断は、本項記載事項及び本項以外の記載内容も併せて慎重に検討した上で行われる必要があると考えております。また、以下の記載は、当社株式への投資に関する全てのリスクを網羅するものではありませんのでご留意ください。なお、本文中における将来に関する事項は、本資料提出日現在において当社グループが判断したものであります。

① 外食業界の動向について

当社グループの主たる事業が属している外食業界は、景気低迷が続いたことによる消費不況、調理済食材や惣菜等を持ち帰って食する中食市場の成長等の影響により、成熟市場となっており、外食事業者の既存店売上高は減少傾向にあります。

当社グループといたしましては、永く愛される魅力的な店づくりとともに、サービスの質の向上、メニュー変更、内外装のリニューアル及び業態変更等を実施することにより、既存店売上高の維持と拡大を図っておりますが、当社グループが出店している商業施設、駅前、商業集積地等の立地において商流の変化及び周辺の商業施設との競合等が生じることで、その集客力が低下した場合、既存店舗の売上高が減少し当社グループの業績等に影響を及ぼす可能性があります。

② 事業展開について

a. 出店政策について

当社グループの基本的な出店方針は、ドミナントを形成しながら出店地域を徐々に拡大していく方式であり、居酒屋については繁華街やビジネス街等の中心地への出店、レストラン等の食事をメインとした店舗についてはショッピングセンター等の商業施設への出店を基本としております。現在の展開エリアにつきましては、主に名古屋市、東京都、横浜市等の東海地区及び関東地区を中心として、大阪府、京都市、神戸市等の関西地区及び仙台市に店舗展開しております。

当社グループでは、出店候補地の立地特性、賃貸条件、売上予測、投資採算性等を慎重に検討し、出店地を決定しております。そのため、当該展開エリアにおいて、計画した出店数に見合った出店地を十分に確保できない可能性があり、その場合には、当社グループの業績見通し及び事業展開に影響を及ぼす可能性があります。

b. 業態開発について

当社グループは、立地特性やお客様のニーズ、地域のニーズに応じて業態を開発し、または既存業態をアレンジし、多業態による店舗展開を行うことで事業の拡大を図っております。今後も引き続き新規業態の開発を進める予定ですが、市場ニーズ及び消費者嗜好の変化等により、お客様に受け入れられる業態を開発できなかった場合には、当社グループの業績見通し及び事業展開に影響を及ぼす可能性があります。

c. 出退店時に発生する費用及び損失について

当社グループでは、新規出店時や業態変更時に什器備品等の消耗品や販売促進に伴う費用が一時的に発生するため、大量の新規出店・業態変更や期末に近い時点での新規出店は、利益を押し下げる要因となります。また、収益性の向上を図るため、業績の改善が見込めない店舗については閉鎖しております。店舗閉鎖時には、キャッシュ・フロー及び業績への影響を総合的に勘案し、撤退時期の選定や内装設備等の売却等により費用及び損失を最小限に抑えられるよう努めておりますが、固定資産除却損、賃貸借契約やリース契約の解約に伴う違約金等が発生する可能性があります。

したがって、大量の新規出店、業態変更や退店を行った場合、あるいは出店時における内装工事の遅れや入居する商業施設等の完成時期のずれ込み等が発生し新規出店が期末に近い時点に偏った場合には、当社グループの業績等に影響を及ぼす可能性があります。

③ 食材の安全性及び安定供給について

近年、食品の偽装表示や不正表示に関する問題や輸入加工食品に関する問題など、様々な問題が生じたことにより、食の安全性に対する関心が以前にも増して高まっております。

当社グループにおきましては、多業態を展開しているため特定の食材に依存している事実はなく、引き続き食材の安全かつ安定的な確保に積極的に取り組む方針ですが、天候不順による農作物の不作や政府によるセーフガード（緊急輸入制限措置）の発動など需給関係の変動に伴う市況変動や、食材の安全性に関わる不安等による消費者の外出離れが生じた場合には、当社グループの業績等に影響を及ぼす可能性があります。

④ 食品衛生法について

当社グループが経営する店舗は、食品衛生法の規定に基づき、所管保健所より飲食店営業の営業許可を取得しております。当社グループでは、店舗内の食品衛生管理マニュアルに基づき日常の衛生管理の徹底を図るとともに、必要に応じて内部監査により衛生管理状況を確認し、食品の安全衛生の維持に努めております。また、食品衛生委員会を設置し定期的な社内講習を実施することで社内での啓蒙活動を進め、衛生管理に対する意識の向上と周知徹底に努めております。これらの実施により当社グループでは、設立以来、食品衛生法に基づく行政処分を受けた事例はございませんが、当社グループの実施する衛生管理諸施策にもかかわらず、食中毒事故等を起こした場合には、食品等の廃棄処分、営業許可の取消し、営業の禁止、若しくは一定期間の営業停止処分、被害者からの損害賠償請求、当社グループの信用力低下等により、当社グループの業績等に影響を及ぼす可能性があります。

⑤ 金利変動の影響について

当社グループは、出店時等における設備投資資金を主として金融機関からの借入により調達しており、平成24年2月末日現在における総資産に占める有利子負債の割合は52.6%（有利子負債残高3,384百万円／総資産額6,437百万円）となっております。今後の出店等に伴う資金調達について、引き続き経済情勢や金利動向、財務バランスを総合的に勘案し、有利子負債の適正水準の維持に努めながら事業展開を行う予定でございますが、有利子負債への依存度が高い状態で金利が上昇した場合、当社グループの業績等に影響を及ぼす可能性があります。

⑥ 差入保証金について

当社グループは、賃借により出店等を行うことを基本方針としており、平成24年2月末日現在、当社所有ビル内の店舗（4店舗）を除くすべての店舗（81店舗）が賃借物件となっております。物件の賃借においては、賃貸人に対し、差入保証金等を預け入れる場合があります。差入保証金の残高は平成23年2月末日現在1,479百万円、平成24年2月末日現在1,269百万円となっており、総資産に占める割合は、各々22.6%、19.7%となっております。

今後の賃貸人の経営状況によっては、当該店舗における営業の継続に支障が生じたり、退店時に差入保証金等の全部または一部が返還されない可能性があります。また、当社グループ側の都合によって不採算店舗の契約を中途解約する場合等には、締結している賃貸借契約の内容によって、差入保証金等の全部または一部が返還されない場合があります。当社グループの業績等に影響を及ぼす可能性があります。

⑦ 代表者への依存について

当社の代表取締役である新田二郎は、創業以来、経営方針の策定や経営戦略の決定、業態開発及び立地開発等、当社グループの業務執行において重要な役割を果たしてまいりました。

当社グループでは、組織体制の充実や職務分掌及び職務権限規程に基づく権限の委譲など、同氏に過度に依存しない組織体制への移行を進めており、人材の育成、充実が進むにつれ同氏への依存度は相対的に低下するものと考えておりますが、そうした経営体制への移行の過程において、何らかの理由により同氏の業務執行が困難となった場合には、当社グループの業績及び事業展開に影響を及ぼす可能性があります。

⑧ ストックオプションの行使等、株式の希薄化に係る影響について

当社グループでは、役員及び従業員に対するインセンティブを目的としてストックオプション制度を採用しており、平成13年改正旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づく新株予約権を付与しております。平成24年3月末日現在において、新株予約権による潜在株式数は4,232株であり、発行済株式総数31,914株の13.3%に相当しております。これらの新株予約権の行使が行われた場合には、当社の1株当たりの株式価値が希薄化する可能性があります。

⑨ 商標等について

当社グループの各店舗等において使用する名称については、その使用に先立ち、外部の専門家を通じて第三者の商標権等を侵害しないかについて確認し、侵害のおそれのある名称は使用を避け、かつ、可能な限り当社グループにおいて商標登録を取得する等により、これら商標の使用権の確保及び第三者の権利侵害の回避に努めております。しかしながら、当社グループの各店舗の名称又は業態等が第三者のものと同様の理由により、第三者から当社グループの商標登録の無効審判、損害賠償、商標使用差止、営業差止等を請求され、仮にこれらの請求が認められる場合には当社グループの業績等に影響を及ぼす可能性があります。

2. 企業集団の状況

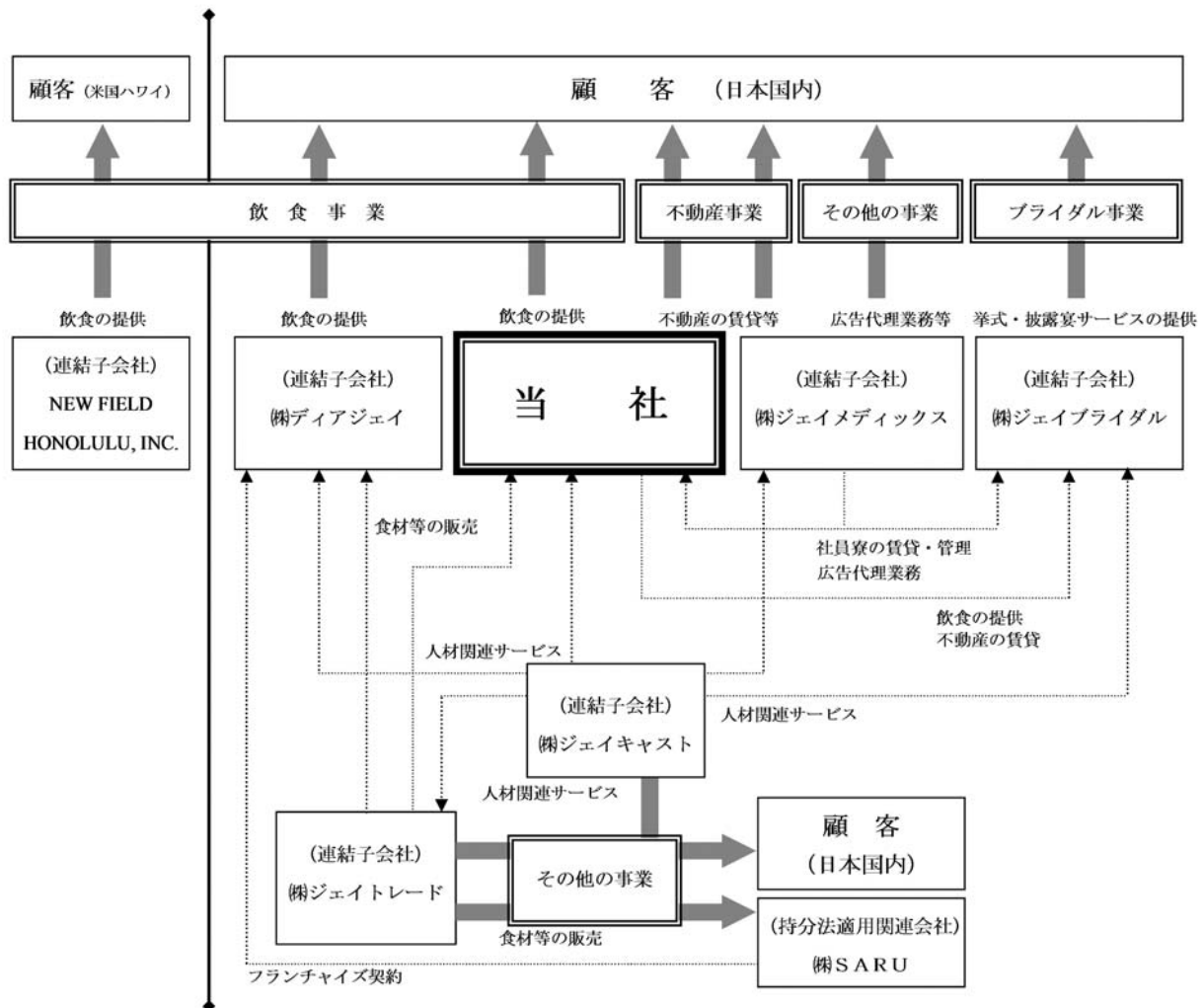
当社グループは、当社（㈱ジェイプロジェクト）及び連結子会社（㈱ジェイブライダル、㈱ジェイメディックス、㈱ジェイトレード、㈱ディアジェイ、㈱ジェイキャスト、NEW FIELD HONOLULU, INC.）の計7社及び持分法適用関連会社（㈱SARU、㈱ローズネット販売、㈱志摩ローズファーム）の3社から構成されており、居酒屋、レストランなどの飲食事業を中心に、結婚式の企画運営を行うブライダル事業、不動産の賃貸及び管理業務等を行う不動産事業、広告代理業や食品等の卸売業等のその他の事業を行っております。

当社グループの事業内容及び当社と関係会社の当該事業に係る位置付けは次のとおりであります。

事業の種類別セグメント	主要な会社	事業の内容
飲食事業	当社 ㈱ディアジェイ NEW FIELD HONOLULU, INC.	「芋蔵」、「ほっこり」、「てしごと家」等の居酒屋及びレストラン等の直営方式での運営、「猿Cafe」等のFC展開
ブライダル事業	㈱ジェイブライダル	挙式、披露宴等のウェディングサービスの提供
不動産事業	当社 ㈱ジェイメディックス	テナント、社員寮等の不動産賃貸及び管理業務等
その他の事業	㈱ジェイメディックス ㈱ジェイトレード ㈱ジェイキャスト	広告代理業、食品等の卸売業、有料職業紹介事業等

[事業系統図]

以上述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。



- (注) 1. 株式会社ジェイブライダルは当社が株式を100%所有する連結子会社であります。
 2. 株式会社ジェイメディックスは当社が株式を100%所有する連結子会社であります。
 3. 株式会社ジェイトレードは当社が株式を100%所有する連結子会社であります。

4. 株式会社ディアジェイは当社が株式を100%所有する連結子会社であります。
5. 株式会社ジェイキャストは当社が株式を100%所有する連結子会社であります。
6. NEW FIELD HONOLULU, INC. は当社が株式を100%所有する連結子会社であります。
7. 点線はグループ内での取引を示しております。
8. 株式会社SARUは当社が株式を40%所有する持分法適用関連会社であります。
9. 株式会社ローズネット販売は当社が株式を33.3%所有する持分法適用関連会社であり、株式会社志摩ローズファームは当社が株式を30.0%所有する持分法適用関連会社であります。重要性が乏しいため記載を省略しております。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループでは「たくさんの“ありがとう”を集めよう」を創業精神とし、「幸福創造販売企業」を目指し店づくりを行っております。幸福創造とは、食を通じての、①お客様、②社会、③社員に対する幸福の創造であり、飲食業はサービス業であるとの信念のもと、お客様への幸せな空間の提供、社会への幸福の提供、社員への成長機会の提供を実現することと考えております。

当社グループの経営方針は以下に集約されます。

a. 創業精神

たくさんの“ありがとう”を集めよう

b. 経営の基本理念

1. お客様に対する幸福の創造
2. 社会に対する幸福の創造
3. 社員に対する幸福の創造

c. 事業目的

食文化を通じて人づくりと社会貢献を果たし、地域活性化に寄与する。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは成長性を確保しながら、経営の効率性を高め、企業価値の増大を図るため、売上高成長率及び売上高経常利益率を重視し、企業経営に取り組んでまいります。引き続き新規出店及び新業態の開発に注力し、売上高成長率を維持しつつ、早期に売上高経常利益率5%の達成を目指してまいります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは食文化を通じたサービス業としての総合企業を目指し、「食」を核として当社独自の地位を築くことで企業価値を高め、社会貢献を果たしていく所存です。事業別の経営戦略及び展開方針は次のとおりであります。

① 飲食事業

a. 出店戦略

次の3点を基本方針としております。

- ・立地特性、周辺環境、想定される顧客層等に応じて、最適な業態を開発し店舗展開を図る。
- ・特定地域への集中出店によりエリア展開を図る。
- ・居酒屋は繁華街やビジネス街等の中心市街地に、レストランはショッピングセンター等の商業施設へのテナント出店を基本として展開を図る。

b. 業態開発戦略

市場の成熟化に伴う消費者ニーズの多様化によって、他の産業でも見られた少品種大量生産から、多品種少量生産への産業構造の転換（パラダイムシフト）が外食産業でも進行している状況を踏まえ、均一なニーズに対応した従来型のチェーン展開ではなく、個々の立地特性に応じた業態の開発に引き続き努めてまいります。また、多彩なブランドの開発とともに、お客様の利用価値を最大限に高められるよう、また永く愛されるよう、丁寧な店作りに注力してまいります。

c. 財務戦略

キャッシュ・フローのバランスを考慮した経営を行ってまいります。健全な財務バランスを維持しながら、安定的な成長を目指します。また、売上高経常利益率5%の早期達成を目指し収益性の向上に努めます。

d. 人財戦略

当社グループは、かねてより仲間の力を信じ「人間力」による成長を志向してまいりました。また、企業には、社員に成長の場を与え、素晴らしい人財を育て、輩出していく責務があると考えております。そうした認識の下、今後とも引き続き人を育てる土壌づくりに努めてまいります。具体的には、設立当初から続けております新卒採用を今後とも積極的に実施し、継続的な人財教育を進めます。また、出店数の増加への対応や内部管理体制の充実を図るため、キャリアのある中途社員の採用を継続的に行ってまいります。

② プライダル事業

名古屋エリアを中心として展開し、プランナーの育成及び人数の確保とサービスの充実を優先事項といたします。また、当社グループの飲食事業の強みを活かすことが可能な物件の確保によって、事業所展開の判断を行います。急速な事業所数の拡大ではなく、質の充実とともに事業拡大を図る方針であります。

③ 不動産事業

当社グループの中核事業である飲食事業に付随したプロジェクト出店を推進していく方針であります。プロジェクト出店とは、ビルや商業施設等へ開発段階から積極的に提案等を行い、飲食フロアの一括プロデュースやビルの再開発を通じて付加価値を高め、より良い条件での出店を可能とする出店モデルであります。

プロジェクト出店の推進により、飲食事業における投資コストの抑制や賃料等のランニングコストの低減を図るとともに、賃貸収入等の収益を確保し、当社グループ全体での収益性向上を目指してまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

当社グループが対処すべき主な課題は次のとおりであり、経済情勢、市場動向、競合状況などの経営環境を勘案しながら、適切に対処してまいります。

① グループ全体での持続的成長

当社グループは、飲食事業を中心に事業を展開しており、飲食事業は連結売上高の9割以上を占める中核事業となっております。当社グループでは、中核事業である飲食事業の成長を目指すことはもとより、飲食事業とシナジーを有する新規事業を開発し、飲食事業に次ぐ柱として育成していくことが、グループ全体での持続的成長につながるものと認識しております。その取り組みの一環として、平成24年5月30日開催予定の定時株主総会での承認を前提に平成24年9月3日付で持株会社体制へ移行することとし、グループ経営機能と執行機能を明確に分離し、持株会社においては、グループ経営戦略の立案と経営資源配分の最適化の意思決定を、各事業子会社においては、機動的な業務執行による競争力及び効率性の一層の向上を図るとともに次世代経営者の育成を図り、グループ企業価値の最大化を目指してまいります。

② 人材の確保及び育成

当社グループにおける最も大切な経営資源は「人」であり、サービス向上の原動力、差別化の源泉として、「人間力」の生み出す風土は他社が模倣できない貴重な経営資源であると考えております。当社グループの飲食事業では、立地やお客様のニーズに柔軟に対応し、店舗の個性を最大限に発揮するため、店舗運営、サービスの提供方法等について各店舗の創意工夫を最大限に活かす仕組みとしております。その結果が店舗活性化のノウハウや顧客ニーズへの適応力など、ソフト面での経営資源の蓄積につながり、競争力の向上に寄与するものと考えております。そのため、お客様に提供するサービス、店舗運営方法などは、各店舗の人材に影響を受けますので、優秀な人材の確保、育成は重要な課題であると認識しております。人材の確保につきましては、従来から力を入れております新卒採用の一層の充実を図り、育成につきましては、ゼネラルマネージャー制度などの人事制度の一層の充実を図ってまいります。

③ 新業態の開発

当社グループの飲食事業は、平成24年2月末日現在において、44業態85店舗を展開しております。そのうち22店舗が主力業態の「芋蔵（いもぞう）」となっております。外食業界が成熟化する中で、ライフスタイルの変化などによりお客様のニーズも多様化しており、その変化のスピードも速まっております。そうした中で、ニーズの変化に対応し、お客様へ魅力ある空間を提供し続けること、「芋蔵」に続く強い業態を確立していくことが、今後の成長において重要であると考えております。また、新業態を積極的に展開することは、スタッフのチャレンジの場となり、成長機会やモチベーションの向上につながりますので、人材育成の観点からも重要であると考えております。

4. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年2月28日)	当連結会計年度 (平成24年2月29日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	※3 220,634	※3 423,150
売掛金	277,423	257,785
有価証券	342	343
たな卸資産	※4 56,429	※4 60,499
繰延税金資産	14,687	27,466
その他	221,667	208,587
貸倒引当金	△14,683	△17,412
流動資産合計	776,502	960,420
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	※3 2,567,603	※3 2,593,196
工具、器具及び備品（純額）	140,166	110,026
土地	※3 1,131,324	※3 1,131,324
リース資産（純額）	31,422	96,593
建設仮勘定	61,428	19,152
その他（純額）	8,540	10,674
有形固定資産合計	※1 3,940,486	※1 3,960,969
無形固定資産		
のれん	9,554	8,067
リース資産	20,960	15,827
その他	8,819	7,592
無形固定資産合計	39,334	31,486
投資その他の資産		
投資有価証券	※2 9,090	※2 12,149
差入保証金	1,479,540	1,269,486
繰延税金資産	196,283	56,104
その他	116,664	147,025
投資その他の資産合計	1,801,580	1,484,765
固定資産合計	5,781,401	5,477,220
資産合計	6,557,903	6,437,641

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年2月28日)	当連結会計年度 (平成24年2月29日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	350,491	358,418
短期借入金	136,330	137,499
1年内返済予定の長期借入金	※3 970,475	※3 683,606
未払金	590,786	653,136
リース債務	15,739	28,510
未払法人税等	26,891	65,449
未払消費税等	53,460	47,766
預り金	33,784	43,556
賞与引当金	—	30,000
その他	88,503	70,524
流動負債合計	2,266,463	2,118,466
固定負債		
長期借入金	※3 2,696,221	※3 2,442,505
リース債務	39,927	91,963
資産除去債務	—	51,721
その他	205,337	162,584
固定負債合計	2,941,486	2,748,775
負債合計	5,207,949	4,867,241
純資産の部		
株主資本		
資本金	701,122	748,531
資本剰余金	631,122	678,531
利益剰余金	92,843	215,429
自己株式	△76,000	△76,000
株主資本合計	1,349,088	1,566,492
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	865	3,907
その他の包括利益累計額合計	865	3,907
純資産合計	1,349,954	1,570,400
負債純資産合計	6,557,903	6,437,641

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)
売上高	9,481,417	9,514,434
売上原価	2,927,929	2,862,566
売上総利益	6,553,488	6,651,867
販売費及び一般管理費	※1 6,513,044	※1 6,432,353
営業利益	40,443	219,514
営業外収益		
協賛金収入	27,705	90,641
設備賃貸料	13,530	12,796
その他	14,400	27,164
営業外収益合計	55,637	130,603
営業外費用		
支払利息	62,697	59,281
賃貸費用	—	10,620
その他	23,874	13,651
営業外費用合計	86,571	83,553
経常利益	9,509	266,564
特別利益		
固定資産売却益	—	※2 104,244
貸倒引当金戻入額	1,322	864
解約返戻金	14,311	—
差入保証金受贈益	5,760	—
特別利益合計	21,393	105,109
特別損失		
固定資産売却損	※3 140,255	※3 66
固定資産除却損	※4 321	—
店舗閉鎖損失	33,796	34,234
減損損失	※5 278,011	—
貸倒引当金繰入額	12,825	3,594
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	26,345
特別損失合計	465,211	64,240
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△434,308	307,432
法人税、住民税及び事業税	39,689	57,446
法人税等調整額	△158,767	127,400
法人税等合計	△119,078	184,847
少数株主損益調整前当期純利益	—	122,585
当期純利益又は当期純損失(△)	△315,230	122,585

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)
少数株主損益調整前当期純利益	—	122,585
その他の包括利益		
為替換算調整勘定		3,042
その他の包括利益合計	—	※2 3,042
包括利益	—	※1 125,628
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	—	125,628

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	700,622	701,122
当期変動額		
新株の発行	500	47,409
当期変動額合計	500	47,409
当期末残高	701,122	748,531
資本剰余金		
前期末残高	630,622	631,122
当期変動額		
新株の発行	500	47,409
当期変動額合計	500	47,409
当期末残高	631,122	678,531
利益剰余金		
前期末残高	408,073	92,843
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失(△)	△315,230	122,585
当期変動額合計	△315,230	122,585
当期末残高	92,843	215,429
自己株式		
前期末残高	△76,000	△76,000
当期末残高	△76,000	△76,000
株主資本合計		
前期末残高	1,663,318	1,349,088
当期変動額		
新株の発行	1,000	94,818
当期純利益又は当期純損失(△)	△315,230	122,585
当期変動額合計	△314,230	217,403
当期末残高	1,349,088	1,566,492
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定		
前期末残高	—	865
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	865	3,042
当期変動額合計	865	3,042
当期末残高	865	3,907
その他の包括利益累計額合計		
前期末残高	—	865
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	865	3,042

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)
当期変動額合計	865	3,042
当期末残高	865	3,907
純資産合計		
前期末残高	1,663,318	1,349,954
当期変動額		
新株の発行	1,000	94,818
当期純利益又は当期純損失(△)	△315,230	122,585
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	865	3,042
当期変動額合計	△313,364	220,446
当期末残高	1,349,954	1,570,400

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△434,308	307,432
減価償却費	583,899	488,021
減損損失	278,011	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	26,345
のれん償却額	518	983
貸倒引当金の増減額(△は減少)	12,035	2,729
受取利息及び受取配当金	△878	△532
支払利息	62,697	59,281
有形固定資産売却益	—	△104,244
有形固定資産売却損	140,255	66
差入保証金受贈益	△5,760	—
固定資産除却損	321	—
解約返戻金	△14,311	—
為替差損益(△は益)	7,608	8,071
持分法による投資損益(△は益)	2,919	△1,558
売上債権の増減額(△は増加)	△52,749	19,608
たな卸資産の増減額(△は増加)	8,078	△4,103
仕入債務の増減額(△は減少)	25,724	8,026
未払金の増減額(△は減少)	△29,692	13,666
その他	49,958	48,376
小計	634,328	872,171
利息及び配当金の受取額	965	532
利息の支払額	△64,358	△58,898
法人税等の支払額	△117,859	△16,421
営業活動によるキャッシュ・フロー	453,076	797,384
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△226	75
貸付けによる支出	△9,031	△5,400
貸付金の回収による収入	12,715	4,509
有形固定資産の取得による支出	△412,964	△365,801
有形固定資産の売却による収入	521,287	117,780
無形固定資産の取得による支出	△18,784	△1,462
店舗撤退による支出	—	△950
差入保証金の差入による支出	△152,378	△127,341
差入保証金の回収による収入	73,920	296,053
投資有価証券の取得による支出	△2,010	△1,500
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	3,481	—
その他	△47,022	△38,253
投資活動によるキャッシュ・フロー	△31,013	△122,289

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△63,670	1,169
長期借入れによる収入	796,805	415,372
長期借入金の返済による支出	△1,384,558	△955,955
リース債務の返済による支出	△13,894	△26,519
株式の発行による収入	1,000	93,542
財務活動によるキャッシュ・フロー	△664,317	△472,391
現金及び現金同等物に係る換算差額	275	△110
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△241,978	202,592
現金及び現金同等物の期首残高	361,732	119,754
現金及び現金同等物の期末残高	119,754	* 322,346

継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数：4社 株式会社 ジェイメディックス 株式会社 ジェイブライダル 株式会社 ジェイトレード NEW FIELD HONOLULU, INC. 株式会社ジェイトレードは、新たに設立したことにより当連結会計年度より連結の範囲に含めております。また、NEW FIELD HONOLULU, INC. は、新たに株式を取得したことにより当連結会計年度より連結の範囲に含めております。</p>	<p>(1) 連結子会社の数：6社 株式会社 ジェイメディックス 株式会社 ジェイブライダル 株式会社 ジェイトレード 株式会社 ディアジェイ 株式会社 ジェイキャスト NEW FIELD HONOLULU, INC. 株式会社ディアジェイと株式会社ジェイキャストは、新たに設立したことにより当連結会計年度より連結の範囲に含めております。</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法適用の関係会社数：2社 株式会社 ローゼット販売 株式会社 SARU なお、株式会社SARUについては、新たに株式を取得したことから、当連結会計年度より持分法適用の関連会社に含めております。</p>	<p>(1) 持分法適用の関係会社数：3社 株式会社 ローゼット販売 株式会社 SARU 株式会社 志摩ローズファーム なお、株式会社志摩ローズファームについては、新たに株式を取得したことから、当連結会計年度より持分法適用の関連会社に含めております。</p>
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社のうち、NEW FIELD HONOLULU, INC. の決算日は12月31日であります。 連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>連結子会社のうち、NEW FIELD HONOLULU, INC. の決算日は12月31日であります。 連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。</p>
4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	<p>イ 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 連結決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。 時価のないもの 移動平均法による原価法 ロ デリバティブ 時価法 ハ たな卸資産 原材料及び貯蔵品 最終仕入原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）</p>	<p>イ 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 ロ デリバティブ 同左 ハ たな卸資産 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)
<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p>	<p>イ 有形固定資産（リース資産を除く）定率法によっております。 ただし、建物（建物附属設備を除く）については定額法を採用しております。 また、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 2～47年 車両運搬具 2～6年 工具器具備品 2～20年 なお、取得価額10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、3年間の均等償却によっております。</p> <p>ロ 無形固定資産（リース資産を除く）定額法によっております。 なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間（5年）に基づいております。</p> <p>ハ リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 なお、リース取引開始日が平成21年2月28日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>ニ 長期前払費用 均等償却を採用しております。 なお、償却期間については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>イ 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>ロ 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当連結会計年度負担額を計上しております。</p>	<p>イ 有形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>ロ 無形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>ハ リース資産 同左</p> <p>ニ 長期前払費用 同左</p> <p>イ 貸倒引当金 同左</p> <p>ロ 賞与引当金 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)
(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準	<p>外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>なお、在外子会社の資産及び負債は、在外子会社の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。</p>	同左
(5) 重要なヘッジ会計の方法	<p>イ ヘッジ会計の方法</p> <p>繰延ヘッジ処理によっております。なお、特例処理の要件を満たす金利スワップ取引については、特例処理を採用しております。</p> <p>ロ ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>ヘッジ手段 金利スワップ取引</p> <p>ヘッジ対象 借入金の利息</p> <p>ハ ヘッジ方針</p> <p>借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っております。</p> <p>ニ ヘッジ有効性評価の方法</p> <p>ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計を半期毎に比較し、両者の変動額を基礎にして、ヘッジ有効性を評価しております。</p>	<p>イ ヘッジ会計の方法</p> <p>同左</p> <p>ロ ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>同左</p> <p>ハ ヘッジ方針</p> <p>同左</p> <p>ニ ヘッジ有効性評価の方法</p> <p>同左</p>
(6) のれんの償却方法及び償却期間	—————	のれんの償却については、10年間の定額法により償却を行っております。
(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	—————	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する短期投資からなっております。
(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	イ 消費税等の会計処理	イ 消費税等の会計処理
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	消費税等の会計処理は税抜方式によっております。	同左
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。	—————
6. のれん及び負ののれんの償却に関する事項	のれんの償却については、10年間の均等償却を行っております。	—————
7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する短期投資からなっております。	—————

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)</p>
<p>(企業結合に関する会計基準等の適用) 当連結会計年度より、「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)、「『研究開発費等に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第23号 平成20年12月26日)、「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成20年12月26日)、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号 平成20年12月26日)、「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)を適用しております。</p>	<p>(資産除去債務に関する会計基準の適用) 当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。 これにより、営業利益、経常利益はそれぞれ5,236千円、税金等調整前当期純利益は31,581千円減少しております。</p>

表示方法の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)</p>
<p>イ. 「繰延税金資産」(固定資産)は、前連結会計年度まで投資その他の資産の「その他」に含めて表示しておりましたが、当連結会計年度において、資産の総額の100分の1を超えたため区分掲記しました。 なお、前連結会計年度の「繰延税金資産」は35,830千円であります。</p> <p>ロ. 無形固定資産は、前連結会計年度において「無形固定資産」として一括掲記しておりましたが、当連結会計年度より区分掲記される項目が新たに発生したことに伴い、前連結会計年度の「無形固定資産」は当連結会計年度より「その他」として表示しております。</p>	<p>イ. 当連結会計年度より、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づき、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日 内閣府令第5号)を適用し、「少数株主損益調整前当期純利益」の科目で表示しております。</p> <p>ロ. 「賃貸費用」は、前連結会計年度まで営業外費用の「その他」に含めて表示しておりましたが、営業外損失の総額の100分の10を超えたため区分掲記しました。 なお、前連結会計年度における「賃貸費用」の金額は、8,208千円であります。</p>

追加情報

<p>前連結会計年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月28日)</p>
<p>—————</p>	<p>(包括利益の表示に関する会計基準) 当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用しております。ただし、「その他の包括利益累計額」及び「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等」及び「評価・換算差額等合計」の金額を記載しております。</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成23年2月28日)	当連結会計年度 (平成24年2月29日)
<p>※1. 有形固定資産の減価償却累計額 2,911,319千円</p> <p>※2. 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 2,080千円</p> <p>※3. 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。 現金及び預金 100,422千円 建物及び構築物 1,311,103千円 土地 1,131,237千円 <u>計</u> 2,542,764千円 担保付債務は次のとおりであります。 一年以内返済予定長期借入金 149,560千円 長期借入金 1,718,204千円 リース債務 131,782千円 <u>計</u> 1,999,546千円</p> <p>※4. たな卸資産の内訳は次のとおりであります。 商品 162千円 原材料 55,204千円 貯蔵品 1,062千円</p>	<p>※1. 有形固定資産の減価償却累計額 2,982,877千円</p> <p>※2. 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 5,139千円</p> <p>※3. 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。 現金及び預金 60,262千円 建物及び構築物 1,260,627千円 土地 1,131,237千円 <u>計</u> 2,452,127千円 担保付債務は次のとおりであります。 一年以内返済予定長期借入金 157,660千円 長期借入金 1,605,544千円 リース債務 34,599千円 <u>計</u> 1,797,803千円</p> <p>※4. たな卸資産の内訳は次のとおりであります。 商品 250千円 原材料 59,637千円 貯蔵品 612千円</p>

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)																																																																						
<p>※1. 販売費及び一般管理費のうち、主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>役員報酬</td><td style="text-align: right;">202,500千円</td></tr> <tr><td>給料手当</td><td style="text-align: right;">2,509,171千円</td></tr> <tr><td>地代家賃</td><td style="text-align: right;">1,217,675千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">513,545千円</td></tr> <tr><td>水道光熱費</td><td style="text-align: right;">416,122千円</td></tr> <tr><td>備品消耗品費</td><td style="text-align: right;">164,101千円</td></tr> <tr><td>広告宣伝費</td><td style="text-align: right;">232,867千円</td></tr> </table> <p>※2. _____</p> <p>※3. 固定資産売却損の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">80,875千円</td></tr> <tr><td>工具器具備品</td><td style="text-align: right;">3,783千円</td></tr> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">53,990千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1,604千円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">140,255千円</td></tr> </table> <p>※4. 固定資産除却損の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>工具器具備品</td><td style="text-align: right;">321千円</td></tr> </table> <p>※5. 減損損失 当連結会計年度において、当社グループは、以下の資産について減損損失を計上しております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">用途場所</th> <th style="text-align: center;">種別</th> <th style="text-align: center;">減損損失</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="5" style="text-align: center; vertical-align: middle;">直営店舗 東京都他 12店舗</td> <td style="text-align: center;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">230,893千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">25,250千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">リース資産</td> <td style="text-align: right;">19,976千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">その他</td> <td style="text-align: right;">1,890千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">278,011千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として、直営店舗を基本単位とした資産のグルーピングを行っております。直営店舗については収益性の低下により営業活動から生ずる損益が継続してマイナスである資産グループの帳簿価額を回収可能額まで減額し、当該減少額278,011千円を減損損失として特別損失に計上しております。</p> <p>また、資産グループ毎の回収可能価額は正味売却価額により測定しており、正味売却価額は売却が困難であるため零として評価しております。</p>	役員報酬	202,500千円	給料手当	2,509,171千円	地代家賃	1,217,675千円	減価償却費	513,545千円	水道光熱費	416,122千円	備品消耗品費	164,101千円	広告宣伝費	232,867千円	建物及び構築物	80,875千円	工具器具備品	3,783千円	土地	53,990千円	その他	1,604千円	計	140,255千円	工具器具備品	321千円	用途場所	種別	減損損失	直営店舗 東京都他 12店舗	建物及び構築物	230,893千円	工具器具備品	25,250千円	リース資産	19,976千円	その他	1,890千円	計	278,011千円	<p>※1. 販売費及び一般管理費のうち、主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>役員報酬</td><td style="text-align: right;">189,000千円</td></tr> <tr><td>給料手当</td><td style="text-align: right;">2,521,878千円</td></tr> <tr><td>地代家賃</td><td style="text-align: right;">1,166,381千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">428,588千円</td></tr> <tr><td>水道光熱費</td><td style="text-align: right;">406,064千円</td></tr> <tr><td>備品消耗品費</td><td style="text-align: right;">149,927千円</td></tr> <tr><td>広告宣伝費</td><td style="text-align: right;">266,733千円</td></tr> </table> <p>※2. 固定資産売却益の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">94,771千円</td></tr> <tr><td>工具器具備品</td><td style="text-align: right;">7,728千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1,744千円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">104,244千円</td></tr> </table> <p>※3. 固定資産売却損の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">1,633千円</td></tr> <tr><td>工具器具備品</td><td style="text-align: right;">69千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">66千円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,767千円</td></tr> </table> <p>※4. _____</p> <p>※5. _____</p>	役員報酬	189,000千円	給料手当	2,521,878千円	地代家賃	1,166,381千円	減価償却費	428,588千円	水道光熱費	406,064千円	備品消耗品費	149,927千円	広告宣伝費	266,733千円	建物及び構築物	94,771千円	工具器具備品	7,728千円	その他	1,744千円	計	104,244千円	建物及び構築物	1,633千円	工具器具備品	69千円	その他	66千円	計	1,767千円
役員報酬	202,500千円																																																																						
給料手当	2,509,171千円																																																																						
地代家賃	1,217,675千円																																																																						
減価償却費	513,545千円																																																																						
水道光熱費	416,122千円																																																																						
備品消耗品費	164,101千円																																																																						
広告宣伝費	232,867千円																																																																						
建物及び構築物	80,875千円																																																																						
工具器具備品	3,783千円																																																																						
土地	53,990千円																																																																						
その他	1,604千円																																																																						
計	140,255千円																																																																						
工具器具備品	321千円																																																																						
用途場所	種別	減損損失																																																																					
直営店舗 東京都他 12店舗	建物及び構築物	230,893千円																																																																					
	工具器具備品	25,250千円																																																																					
	リース資産	19,976千円																																																																					
	その他	1,890千円																																																																					
	計	278,011千円																																																																					
役員報酬	189,000千円																																																																						
給料手当	2,521,878千円																																																																						
地代家賃	1,166,381千円																																																																						
減価償却費	428,588千円																																																																						
水道光熱費	406,064千円																																																																						
備品消耗品費	149,927千円																																																																						
広告宣伝費	266,733千円																																																																						
建物及び構築物	94,771千円																																																																						
工具器具備品	7,728千円																																																																						
その他	1,744千円																																																																						
計	104,244千円																																																																						
建物及び構築物	1,633千円																																																																						
工具器具備品	69千円																																																																						
その他	66千円																																																																						
計	1,767千円																																																																						

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)

※1 当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益

親会社株主に係る包括利益 $\Delta 314,364$ 千円

少数株主に係る包括利益 $-$

計 $\Delta 314,364$ 千円

※2 当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益

為替換算調整勘定 865 千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成22年3月1日至平成23年2月28日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式(注)	30,374	40	—	30,414
合計	30,374	40	—	30,414
自己株式				
普通株式	1,000	—	—	1,000
合計	1,000	—	—	1,000

(注) 発行済株式数の増加40株は、新株予約権の行使によるものであります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成23年3月1日至平成24年2月29日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式(注)	30,414	1,500	—	31,914
合計	30,414	1,500	—	31,914
自己株式				
普通株式	1,000	—	—	1,000
合計	1,000	—	—	1,000

(注) 発行済株式数の増加1,500株は、第三者割当による新株の発行による増加であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

該当事項はありません。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成22年 3月 1日 至 平成23年 2月28日)	当連結会計年度 (自 平成23年 3月 1日 至 平成24年 2月29日)																
※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲 記されている科目の金額との関係 <div style="text-align: right;">(平成23年 2月28日現在)</div> <div style="text-align: right;">(千円)</div> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">220,634</td> </tr> <tr> <td>MR F</td> <td style="text-align: right;">342</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">△101,222</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">119,754</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	220,634	MR F	342	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△101,222	現金及び現金同等物	119,754	※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲 記されている科目の金額との関係 <div style="text-align: right;">(平成24年 2月29日現在)</div> <div style="text-align: right;">(千円)</div> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">423,150</td> </tr> <tr> <td>MR F</td> <td style="text-align: right;">342</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">△101,146</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">322,346</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	423,150	MR F	342	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△101,146	現金及び現金同等物	322,346
現金及び預金勘定	220,634																
MR F	342																
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△101,222																
現金及び現金同等物	119,754																
現金及び預金勘定	423,150																
MR F	342																
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△101,146																
現金及び現金同等物	322,346																

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成22年 3月 1日 至 平成23年 2月28日)					当連結会計年度 (自 平成23年 3月 1日 至 平成24年 2月29日)				
ファイナンス・リース取引 (借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 ① リース資産の内訳 該当事項はありません。 ② リース資産の減価償却の方法 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 「4. 会計処理基準に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成21年2月28日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。					ファイナンス・リース取引 (借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 ① リース資産の内訳 同左 ② リース資産の減価償却の方法 同左				
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額					(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額				
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	減損損失 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	減損損失 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)
建物及び 構築物	812,803	338,742	10,280	463,780	建物及び 構築物	751,122	469,165	—	281,956
工具器 具備品	329,519	221,449	15,358	92,711	工具器 具備品	222,250	184,738	—	37,512
無形固 定資産	18,558	14,537	—	4,020	無形固 定資産	18,558	18,248	—	309
合計	1,160,880	574,729	25,638	560,512	合計	991,931	672,153	—	319,778
(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額 1年内 242,514千円 1年超 326,884千円 計 569,399千円 リース資産減損勘定の残高 31,247千円					(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額 1年内 281,389千円 1年超 41,125千円 計 322,515千円 リース資産減損勘定の残高 7,514千円				
(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失 支払リース料 143,587千円 リース資産減損勘定の取崩額 7,001千円 減価償却費相当額 120,171千円 支払利息相当額 20,552千円 減損損失 19,976千円					(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失 支払リース料 132,991千円 リース資産減損勘定の取崩額 23,732千円 減価償却費相当額 111,149千円 支払利息相当額 15,943千円				
(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっています。					(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左				
(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。					(5) 利息相当額の算定方法 同左				

(金融商品関係)

前連結会計年度(自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については、短期的な預金に限定し、資金調達については、主に銀行借入により調達しております。デリバティブ取引は、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である売掛金及び差入保証金は、顧客の信用リスクに晒されております。

営業債務である買掛金はすべて2ヶ月以内のものであります。また、外貨建ての営業債務は、為替の変動リスクに晒されております。

借入金及びリース債務の用途は、主に設備投資目的であり、一部の長期借入金の金利変動リスクに対して金利スワップ取引を実施して、支払利息の固定化を実施しております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

① 信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

営業債権に係る信用リスクは、担当部署が信用状態を検証し、相手先の状況のモニタリングを行い、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

② 市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

投資有価証券については、定期的に時価等を把握し、保有状況を継続的に見直しております。

また、デリバティブ取引を利用して金利等の変動リスクをヘッジしております。

③ 資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払を実行できなくなるリスク)の管理

当社グループは、各部署からの報告に基づき担当部署が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。また、「(2) 金融商品の時価等に関する事項」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成23年2月28日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません((注)2. 参照)。

(単位:千円)

	連結貸借対照表 計上額(※)	時価(※)	差額
(1) 現金及び預金	220,634	220,634	—
(2) 売掛金	277,423	277,423	—
(3) 投資有価証券			
その他有価証券	7,000	7,000	—
(4) 差入保証金	1,479,540	1,438,371	△41,169
資産計	1,984,597	1,943,428	△41,169
(5) 買掛金	350,491	350,491	—
(6) 短期借入金	136,330	136,330	—
(7) 長期借入金	3,666,696	3,739,424	72,728
(8) リース債務	55,666	59,620	3,954
負債計	4,209,183	4,285,865	76,682
(9) デリバティブ取引	—	—	—

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

(1) 現金及び預金、(2) 売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式等は取引所の価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照ください。

(4) 差入保証金

差入保証金の時価については、合理的に見積った期間でその将来キャッシュ・フローの合計額を、決算日現在の国債の利回りで割り引いた現在価値により算定しております。

(5) 買掛金、(6) 短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。

(7) 長期借入金、(8) リース債務

これらの時価については、元金の合計額を、同様の新規借入れ又はリース取引を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

(9) デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照ください。

(注) 2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)
非上場株式	2,080
債券	10

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3) 投資有価証券」には含めておりません。

(注) 3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

(単位：千円)

	1年以内
現金及び預金	220,634
売掛金	277,423
投資有価証券	
その他有価証券のうち満期があるもの	—
合計	498,057

(注) 4. 長期借入金、リース債務の連結決算日後の返済予定額

(単位：千円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
長期借入金	970,475	591,286	444,488	323,917	203,246	1,133,284
リース債務	15,739	12,351	11,847	12,270	3,457	—
合計	986,214	603,637	456,335	336,187	206,703	1,133,284

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

当連結会計年度（自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日）

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については、短期的な預金に限定し、資金調達については、主に銀行借入により調達しております。デリバティブ取引は、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である売掛金及び差入保証金は、顧客の信用リスクに晒されております。

営業債務である買掛金はすべて2ヶ月以内のものであります。また、外貨建ての営業債務は、為替の変動リスクに晒されております。

借入金及びリース債務の用途は、主に設備投資目的であり、一部の長期借入金の金利変動リスクに対して金利スワップ取引を実施して、支払利息の固定化を実施しております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

① 信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

営業債権に係る信用リスクは、担当部署が信用状態を検証し、相手先の状況のモニタリングを行い、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

② 市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

投資有価証券については、定期的に時価等を把握し、保有状況を継続的に見直しております。

また、デリバティブ取引を利用して金利等の変動リスクをヘッジしております。

③ 資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払を実行できなくなるリスク）の管理

当社グループは、各部署からの報告に基づき担当部署が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。また、「(2) 金融商品の時価等に関する事項」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成24年2月29日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（(注)2. 参照）。

(単位：千円)

	連結貸借対照表 計上額(※)	時価(※)	差額
(1) 現金及び預金	423,150	423,150	—
(2) 売掛金	257,785	257,785	—
(3) 投資有価証券			
その他有価証券	7,000	5,500	△1,500
(4) 差入保証金	1,269,486	1,257,723	△11,763
資産計	1,957,421	1,944,158	△13,263
(5) 買掛金	358,418	358,418	—
(6) 短期借入金	137,499	137,499	—
(7) 長期借入金	3,126,111	3,187,076	60,964
(8) リース債務	120,473	131,196	10,723
負債計	3,742,501	3,814,189	71,687
(9) デリバティブ取引	—	—	—

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

(1) 現金及び預金、(2) 売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によつています。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式等は取引所の価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照ください。

(4) 差入保証金

差入保証金の時価については、合理的に見積った期間でその将来キャッシュ・フローの合計額を、決算日現在の国債の利回りで割り引いた現在価値により算定しております。

(5) 買掛金、(6) 短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によつています。

(7) 長期借入金、(8) リース債務

これらの時価については、元金の合計額を、同様の新規借入れ又はリース取引を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

(9) デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照ください。

(注) 2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)
非上場株式	5,139
債券	10

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3) 投資有価証券」には含めておりません。

(注) 3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

(単位：千円)

	1年以内
現金及び預金	423,150
売掛金	257,785
投資有価証券	
その他有価証券のうち満期があるもの	—
合計	680,936

(注) 4. 長期借入金、リース債務の連結決算日後の返済予定額

(単位：千円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
長期借入金	683,606	593,748	401,917	281,246	542,836	622,758
リース債務	28,510	29,736	31,022	23,113	8,091	0
合計	712,116	623,485	432,939	304,359	550,927	622,758

(有価証券関係)

前連結会計年度（平成23年2月28日）

1. その他有価証券

	種類	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えるもの	(1) 株式	—	—	—
	(2) 債券	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	—	—	—
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えないもの	(1) 株式	7,000	7,000	—
	(2) 債券	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	7,000	7,000	—
合計		7,000	7,000	—

(注) 非上場株式（連結貸借対照表計上額 2,080千円）、債券（連結貸借対照表計上額 10千円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2. 減損処理を行った有価証券

当連結会計年度において、投資有価証券について3,000千円（非上場株式3,000千円）減損処理を行っております。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められる株式の減損処理にあたっては、当該株式の発行会社の財政状態の悪化等により実質価額が著しく低下した場合に、個別に回復可能性を判断し、減損処理の可否を決定しております。

当連結会計年度（平成24年2月29日）

1. その他有価証券

	種類	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えるもの	(1) 株式	—	—	—
	(2) 債券	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	—	—	—
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えないもの	(1) 株式	7,000	7,000	—
	(2) 債券	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	7,000	7,000	—
合計		7,000	7,000	—

(注) 非上場株式（連結貸借対照表計上額 5,139千円）、債券（連結貸借対照表計上額 10千円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度 (自 平成22年 3月 1日 至 平成23年 2月28日)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

該当するものではありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

金利関係 (平成23年 2月28日)

(単位：千円)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等		時価
				うち1年超	
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 支払固定 受取変動	長期借入金	560,006	506,674	(※)

(※) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

当連結会計年度 (自 平成23年 3月 1日 至 平成24年 2月29日)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

該当するものではありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

金利関係 (平成24年 2月29日)

(単位：千円)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等		時価
				うち1年超	
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 支払固定 受取変動	長期借入金	506,674	453,342	(※)

(※) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)

1. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

決議日	平成15年8月30日
付与対象者の区分及び人数	取締役3名、監査役1名、当社従業員87名、 当社子会社従業員1名
ストック・オプション数(注)	普通株式 3,000株
付与日	平成15年8月31日
権利確定条件	定めておりません。
対象勤務期間	定めておりません。
権利行使期間	自 平成17年9月1日 至 平成25年8月31日

(注) 1. 株式数に換算して記載しております。

2. 平成15年10月6日開催の取締役会の決議により、平成15年11月5日をもって普通株式1株を4株に分割いたしました。ストック・オプションの数は分割前の株式数で記載しております。

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

① スtock・オプションの数

決議日	平成15年8月30日
権利確定前 (株)	
前連結会計年度末	—
付与	—
失効	—
権利確定	—
未確定残	—
権利確定後 (株)	
前連結会計年度末	4,272
権利確定	—
権利行使	40
失効	—
未行使残	4,232

② 単価情報

決議日	平成15年8月30日
権利行使価格 (円)	25,000
行使時平均株価 (円)	60,350
公正な評価単価(付与日) (円)	—

当連結会計年度（自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日）

1. ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) ストック・オプションの内容

決議日	平成15年8月30日
付与対象者の区分及び人数	取締役3名、監査役1名、当社従業員87名、 当社子会社従業員1名
ストック・オプション数（注）	普通株式 3,000株
付与日	平成15年8月31日
権利確定条件	定めておりません。
対象勤務期間	定めておりません。
権利行使期間	自 平成17年9月1日 至 平成25年8月31日

（注）1. 株式数に換算して記載しております。

2. 平成15年10月6日開催の取締役会の決議により、平成15年11月5日をもって普通株式1株を4株に分割いたしました。ストック・オプションの数は分割前の株式数で記載しております。

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

① ストック・オプションの数

決議日	平成15年8月30日
権利確定前 (株)	
前連結会計年度末	—
付与	—
失効	—
権利確定	—
未確定残	—
権利確定後 (株)	
前連結会計年度末	4,232
権利確定	—
権利行使	—
失効	—
未行使残	4,232

② 単価情報

決議日	平成15年8月30日
権利行使価格 (円)	25,000
行使時平均株価 (円)	—
公正な評価単価 (付与日) (円)	—

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成23年2月28日)	当連結会計年度 (平成24年2月29日)																																																														
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(1) 繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">83,507千円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">3,886千円</td></tr> <tr><td>未払事業所税</td><td style="text-align: right;">5,347千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">5,877千円</td></tr> <tr><td>減価償却超過額</td><td style="text-align: right;">1,981千円</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">97,849千円</td></tr> <tr><td>リース資産減損勘定</td><td style="text-align: right;">12,686千円</td></tr> <tr><td>ゴルフ会員権評価損</td><td style="text-align: right;">4,060千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">12,270千円</td></tr> <tr><td>小計</td><td style="text-align: right;">227,465千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△16,494千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">210,971千円</td></tr> </table> <p>(2) 繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">-</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">210,971千円</td></tr> </table>	繰越欠損金	83,507千円	未払事業税	3,886千円	未払事業所税	5,347千円	貸倒引当金	5,877千円	減価償却超過額	1,981千円	減損損失	97,849千円	リース資産減損勘定	12,686千円	ゴルフ会員権評価損	4,060千円	その他	12,270千円	小計	227,465千円	評価性引当額	△16,494千円	繰延税金資産合計	210,971千円	繰延税金負債合計	-	繰延税金資産の純額	210,971千円	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(1) 繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">25,827千円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">6,919千円</td></tr> <tr><td>未払事業所税</td><td style="text-align: right;">4,620千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">4,352千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">11,370千円</td></tr> <tr><td>減価償却超過額</td><td style="text-align: right;">1,691千円</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">13,357千円</td></tr> <tr><td>リース資産減損勘定</td><td style="text-align: right;">2,822千円</td></tr> <tr><td>資産除去債務</td><td style="text-align: right;">18,888千円</td></tr> <tr><td>ゴルフ会員権評価損</td><td style="text-align: right;">3,555千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">13,954千円</td></tr> <tr><td>小計</td><td style="text-align: right;">107,360千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△15,559千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">91,801千円</td></tr> </table> <p>(2) 繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>資産除去債務に対する固定資産</td><td style="text-align: right;">7,534千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">7,534千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">84,266千円</td></tr> </table>	繰越欠損金	25,827千円	未払事業税	6,919千円	未払事業所税	4,620千円	貸倒引当金	4,352千円	賞与引当金	11,370千円	減価償却超過額	1,691千円	減損損失	13,357千円	リース資産減損勘定	2,822千円	資産除去債務	18,888千円	ゴルフ会員権評価損	3,555千円	その他	13,954千円	小計	107,360千円	評価性引当額	△15,559千円	繰延税金資産合計	91,801千円	資産除去債務に対する固定資産	7,534千円	繰延税金負債合計	7,534千円	繰延税金資産の純額	84,266千円
繰越欠損金	83,507千円																																																														
未払事業税	3,886千円																																																														
未払事業所税	5,347千円																																																														
貸倒引当金	5,877千円																																																														
減価償却超過額	1,981千円																																																														
減損損失	97,849千円																																																														
リース資産減損勘定	12,686千円																																																														
ゴルフ会員権評価損	4,060千円																																																														
その他	12,270千円																																																														
小計	227,465千円																																																														
評価性引当額	△16,494千円																																																														
繰延税金資産合計	210,971千円																																																														
繰延税金負債合計	-																																																														
繰延税金資産の純額	210,971千円																																																														
繰越欠損金	25,827千円																																																														
未払事業税	6,919千円																																																														
未払事業所税	4,620千円																																																														
貸倒引当金	4,352千円																																																														
賞与引当金	11,370千円																																																														
減価償却超過額	1,691千円																																																														
減損損失	13,357千円																																																														
リース資産減損勘定	2,822千円																																																														
資産除去債務	18,888千円																																																														
ゴルフ会員権評価損	3,555千円																																																														
その他	13,954千円																																																														
小計	107,360千円																																																														
評価性引当額	△15,559千円																																																														
繰延税金資産合計	91,801千円																																																														
資産除去債務に対する固定資産	7,534千円																																																														
繰延税金負債合計	7,534千円																																																														
繰延税金資産の純額	84,266千円																																																														
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.6%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">△1.1%</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">△5.7%</td></tr> <tr><td>過年度法人税等</td><td style="text-align: right;">△0.5%</td></tr> <tr><td>連結子会社との税率差異</td><td style="text-align: right;">0.6%</td></tr> <tr><td>評価性引当金</td><td style="text-align: right;">△5.9%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">△0.6%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">27.4%</td></tr> </table>	法定実効税率	40.6%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	△1.1%	住民税均等割等	△5.7%	過年度法人税等	△0.5%	連結子会社との税率差異	0.6%	評価性引当金	△5.9%	その他	△0.6%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	27.4%	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.6%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">3.1%</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">8.3%</td></tr> <tr><td>過年度法人税等</td><td style="text-align: right;">△0.3%</td></tr> <tr><td>評価性引当金</td><td style="text-align: right;">4.6%</td></tr> <tr><td>税率変更による期末繰延税金資産の減額</td><td style="text-align: right;">1.9%</td></tr> <tr><td>修正</td><td></td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1.9%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">60.1%</td></tr> </table>	法定実効税率	40.6%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	3.1%	住民税均等割等	8.3%	過年度法人税等	△0.3%	評価性引当金	4.6%	税率変更による期末繰延税金資産の減額	1.9%	修正		その他	1.9%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	60.1%																								
法定実効税率	40.6%																																																														
(調整)																																																															
交際費等永久に損金に算入されない項目	△1.1%																																																														
住民税均等割等	△5.7%																																																														
過年度法人税等	△0.5%																																																														
連結子会社との税率差異	0.6%																																																														
評価性引当金	△5.9%																																																														
その他	△0.6%																																																														
税効果会計適用後の法人税等の負担率	27.4%																																																														
法定実効税率	40.6%																																																														
(調整)																																																															
交際費等永久に損金に算入されない項目	3.1%																																																														
住民税均等割等	8.3%																																																														
過年度法人税等	△0.3%																																																														
評価性引当金	4.6%																																																														
税率変更による期末繰延税金資産の減額	1.9%																																																														
修正																																																															
その他	1.9%																																																														
税効果会計適用後の法人税等の負担率	60.1%																																																														

前連結会計年度 (平成23年2月28日)	当連結会計年度 (平成24年2月29日)						
	<p>3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の修正</p> <p>「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」（平成23年法律第114号）及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」（平成23年法律第117号）が、平成23年12月2日公布され、平成24年4月1日以降に開始する事業年度から法人税率が変更されることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用される法定実効税率は、一時差異等に係る解消時期に応じて以下のとおりとなります。</p> <table data-bbox="858 674 1353 808"> <tr> <td>平成25年2月28日まで</td> <td>40.6%</td> </tr> <tr> <td>平成25年3月1日から平成28年2月29日まで</td> <td>37.9%</td> </tr> <tr> <td>平成28年3月1日以降</td> <td>35.5%</td> </tr> </table> <p>なお、この税率の変更により繰延税金負債の純額が5,488千円減少し、当連結会計年度に費用計上された法人税等の金額が同額減少しています。</p>	平成25年2月28日まで	40.6%	平成25年3月1日から平成28年2月29日まで	37.9%	平成28年3月1日以降	35.5%
平成25年2月28日まで	40.6%						
平成25年3月1日から平成28年2月29日まで	37.9%						
平成28年3月1日以降	35.5%						

(資産除去債務関係)

当連結会計年度末(平成24年2月29日)

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

イ 当該資産除去債務の概要

飲食事業における出店の賃貸借契約に伴う原状回復義務等であります。

ロ 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を当該契約期間に応じて1年から10年と見積り、割引率は0.2~1.3%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

ハ 当連結会計年度における当該資産除去債務の総額の増減

期首残高(注)	48,995千円
有形固定資産の取得に伴う増加額	4,721千円
時の経過による調整額	294千円
資産除去債務の履行による減少	△2,289千円
期末残高	51,721千円

(注) 当連結会計年度より「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用したことによる期首時点における残高であります。

(賃貸等不動産関係)

前連結会計年度(自平成22年3月1日至平成23年2月28日)

当社及び一部の子会社では、愛知県において、賃貸用の不動産を有しております。平成23年2月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は75,955千円(賃貸収益は売上高に、主な賃貸費用は売上原価に計上)であります。

当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、当連結会計年度の増減額及び時価は、次のとおりであります。

(単位:千円)

連結貸借対照表計上額			当連結会計年度末の時価
前連結会計年度末残高	当連結会計年度増減額	当連結会計年度末残高	
1,824,846	△49,950	1,774,896	1,592,869

(注)1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。

(注)2. 当連結会計年度増減額のうち、主な増加額は設備工事(1,342千円)であり、減少額は減価償却(51,293千円)によるものです。

(注)3. 当連結会計年度末の時価は、社外の不動産鑑定士による不動産鑑定評価書に基づく金額です。

当連結会計年度(自平成23年3月1日至平成24年2月29日)

当社及び一部の子会社では、愛知県において、賃貸用の不動産を有しております。平成23年2月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は48,509千円(賃貸収益は売上高に、主な賃貸費用は売上原価に計上)であります。

当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、当連結会計年度の増減額及び時価は、次のとおりであります。

(単位:千円)

連結貸借対照表計上額			当連結会計年度末の時価
前連結会計年度末残高	当連結会計年度増減額	当連結会計年度末残高	
1,774,896	△47,189	1,727,706	1,592,869

(注)1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。

(注)2. 当連結会計年度増減額のうち、主な減少額は減価償却(47,189千円)によるものです。

(注)3. 当連結会計年度末の時価は、社外の不動産鑑定士による不動産鑑定評価書に基づく金額です。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当連結会計年度（自平成23年3月1日 至平成24年2月29日）

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するため、定期的に検討を行う対象となっているものとあります。

当社グループは、居酒屋、レストランなどの飲食事業を中心に、ブライダル事業、不動産事業等の複数の事業を営んでおり、その事業区分ごとに当社及び当社の連結子会社が単一もしくは複数の事業に従事する事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは、事業別のセグメントから構成されており、「飲食事業」、「ブライダル事業」及び「不動産事業」の3つを報告セグメントとしております。

「飲食事業」は、居酒屋、レストラン等での飲食サービスを提供しております。「ブライダル事業」は、挙式・披露宴サービスを提供しております。「不動産事業」は不動産の賃貸・管理業務等を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日）

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結 財務諸表 計上額 (注) 3
	飲食	ブライダル	不動産	計				
売上高								
(1) 外部顧客への売上高	8,807,999	288,450	214,136	9,310,586	170,831	9,481,417	—	9,481,417
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	98,844	—	20,400	119,244	282,451	401,696	△401,696	—
計	8,906,843	288,450	234,536	9,429,830	453,283	9,883,113	△401,696	9,481,417
セグメント利益又は損失(△)	△5,317	△26,255	43,779	12,206	12,955	25,162	15,281	40,443
セグメント資産	3,474,201	41,006	2,658,081	6,173,288	57,895	6,231,183	326,718	6,557,903
その他の項目								
減価償却費	469,069	6,032	86,568	561,669	621	562,293	21,606	583,899
減損損失	278,011	—	—	278,011	—	278,011	—	278,011
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	530,701	5,264	8,244	544,209	774	544,983	42,108	587,092

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、広告代理業や卸売業等を含んでおります。

2. 調整額の内容は以下のとおりであります。

(1) セグメント利益又は損失(△)の調整額△401,696千円は、セグメント間取引消去であります。

(2) セグメント資産の調整額326,718千円は、全社資産であります。

全社資産の主なものは当社の余資運用資金(有価証券)及び管理部門に係る資産であります。

(3) 減価償却費の調整額は、本社管理部門の資産に係るものであります。

3. セグメント利益又は損失(△)は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自平成23年3月1日至平成24年2月29日)

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	連結 財務諸表 計上額 (注)3
	飲食	ブライダル	不動産	計				
売上高								
(1) 外部顧客への売上高	8,805,039	257,813	170,932	9,233,785	280,648	9,514,434	—	9,514,434
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	74,213	1,315	35,439	110,969	324,905	435,874	△435,874	—
計	8,879,253	259,129	206,372	9,344,754	605,554	9,950,308	△435,874	9,514,434
セグメント利益又は損失(△)	176,982	△5,224	12,775	184,533	24,619	209,152	10,362	219,514
セグメント資産	3,529,750	133,796	2,586,039	6,249,587	51,207	6,300,794	136,846	6,437,641
その他の項目								
減価償却費	394,761	550	74,035	469,347	813	470,161	17,859	488,021
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	492,909	103,255	—	596,164	1,188	597,353	8,413	605,766

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、広告代理業や卸売業、有料職業紹介業等を含んでおります。

2. 調整額の内容は以下のとおりであります。

(1) セグメント利益又は損失(△)の調整額10,362千円は、セグメント間取引消去であります。

(2) セグメント資産の調整額136,846千円は、全社資産であります。

全社資産の主なものは当社の余資運用資金(有価証券)及び管理部門に係る資産であります。

(3) 減価償却費の調整額は、本社管理部門の資産に係るものであります。

3. セグメント利益又は損失(△)は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

(追加情報)

当連結会計期間から、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)および「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

【関連情報】

当連結会計年度（自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報**(1) 売上高**

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客に対する営業収益のうち、連結損益計算書の営業収益の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

当連結会計年度（自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

当連結会計年度（自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日）

(単位：千円)

	飲食	ブライダル	不動産	その他	全社・消去	合計
当期償却額	983	—	—	—	—	983
当期末残高	8,067	—	—	—	—	8,067

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、広告代理業や卸売業等を含んでおります

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

当連結会計年度（自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日）

該当事項はありません。

【その他のセグメント情報（連結）】

（事業の種類別セグメント情報）

前連結会計年度（自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日）

	飲食事業 (千円)	ブライダル 事業 (千円)	不動産事業 (千円)	その他の 事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	8,807,999	288,450	214,136	170,831	9,481,417	—	9,481,417
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	98,844	—	20,400	282,451	401,696	△401,696	—
計	8,906,843	288,450	234,536	453,283	9,883,113	△401,696	9,481,417
営業費用	8,912,161	314,705	190,756	440,327	9,857,951	△416,977	9,440,973
営業利益又は営業損失(△)	△5,317	△26,255	43,779	12,955	25,162	15,281	40,443
II 資産、減価償却費、減 損損失及び資本的支出							
資産	3,474,201	41,006	2,658,081	57,895	6,231,184	326,718	6,557,903
減価償却費	469,069	6,032	86,568	621	562,293	21,606	583,899
減損損失	278,011	—	—	—	278,011	—	278,011
資本的支出	530,701	5,264	8,244	774	544,983	42,108	587,092

(注) 1. 事業区分の方法

事業の種類別セグメントは、内部管理上採用している区分によっております。

2. 各事業区分の主要な内容

飲食事業・・・居酒屋、レストラン等での飲食サービスの提供

ブライダル事業・・・挙式・披露宴サービスの提供

不動産事業・・・不動産の賃貸・管理業務等

その他の事業・・・広告代理業等、卸売業

3. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、326,718千円であり、その主なものは、当社での余資運用資金（現金及び有価証券）及び管理部門に係る資産であります。

4. 減価償却費及び資本的支出には長期前払費用とその償却額が含まれております。

（所在地別セグメント情報）

前連結会計年度（自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日）

本邦の売上高の金額は、全セグメントの売上高の金額の合計額に占める割合が90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

（海外売上高）

前連結会計年度（自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日）

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

(関連当事者情報)

前連結会計年度（自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日）

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)
1株当たり純資産額 45,894円95銭	1株当たり純資産額 50,799円00銭
1株当たり当期純損失 10,717円01銭	1株当たり当期純利益 3,979円66銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 3,680円03銭

(注) 1株当たり当期純利益又は純損失及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)
1株当たり当期純利益又は純損失		
当期純利益又は純損失(△) (千円)	△315,230	122,585
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益又は純損失(△) (千円)	△315,230	122,585
普通株式の期中平均株式数 (株)	29,414	30,803
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
当期純利益調整額 (千円)	—	—
普通株式増加数 (株)	—	2,508
(うち新株予約権)	(—)	(2,508)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)																														
<p>1. 第三者割当増資の実施</p> <p>当社は、平成23年3月11日開催の取締役会において、次のとおり第三者割当増資を行うことを決議し、実施いたしました。</p> <table border="0"><tr><td>募集の方法</td><td>第三者割当</td><td></td></tr><tr><td>発行新株式数</td><td>普通株式</td><td>1,500株</td></tr><tr><td>発行価額</td><td>1株につき</td><td>63,212円</td></tr><tr><td>発行価額の総額</td><td></td><td>94,818,000円</td></tr><tr><td>資本組入額</td><td>1株につき</td><td>31,606円</td></tr><tr><td>資本組入額の総額</td><td></td><td>47,409,000円</td></tr><tr><td>申込期日</td><td></td><td>平成23年3月27日(日)</td></tr><tr><td>払込期日</td><td></td><td>平成23年3月28日(月)</td></tr><tr><td>割当先及び割当株数</td><td>サントリーピア&スピリッツ株式会社</td><td>1,500株</td></tr><tr><td>資金の用途</td><td>既存店のリニューアル及び修繕費用</td><td></td></tr></table> <p>2. 重要な資産の譲渡</p> <p>当社は平成23年4月14日開催の取締役会において、当社が運営する店舗(名古屋市昭和区)の固定資産譲渡を決議致しました。</p> <p>(1) 譲渡する相手先の名称 株式会社Plan・Do・See・Tokai</p> <p>(2) 譲渡資産の種類、譲渡前の用途 所在地 名古屋市昭和区汐見町6番地 譲渡資産 建物及び構築物、工具器具備品 現況用途 THE GARDEN NANZAN VILLA(店舗)</p> <p>(3) 譲渡の時期 平成23年4月30日</p> <p>(4) 譲渡価額 92,500千円</p> <p>(5) 損益に与える影響 平成24年2月期において、特別利益に固定資産売却益92,500千円を計上する見込みであります。</p>	募集の方法	第三者割当		発行新株式数	普通株式	1,500株	発行価額	1株につき	63,212円	発行価額の総額		94,818,000円	資本組入額	1株につき	31,606円	資本組入額の総額		47,409,000円	申込期日		平成23年3月27日(日)	払込期日		平成23年3月28日(月)	割当先及び割当株数	サントリーピア&スピリッツ株式会社	1,500株	資金の用途	既存店のリニューアル及び修繕費用		
募集の方法	第三者割当																														
発行新株式数	普通株式	1,500株																													
発行価額	1株につき	63,212円																													
発行価額の総額		94,818,000円																													
資本組入額	1株につき	31,606円																													
資本組入額の総額		47,409,000円																													
申込期日		平成23年3月27日(日)																													
払込期日		平成23年3月28日(月)																													
割当先及び割当株数	サントリーピア&スピリッツ株式会社	1,500株																													
資金の用途	既存店のリニューアル及び修繕費用																														

5. 個別財務諸表
(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年2月28日)	当事業年度 (平成24年2月29日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	※2 192,430	※2 376,592
売掛金	241,101	221,627
有価証券	342	343
商品及び製品	162	114
原材料	53,693	53,764
貯蔵品	864	493
前払費用	135,530	138,363
繰延税金資産	9,215	22,383
短期貸付金	※3 66,098	1,615
未収入金	90,787	118,276
その他	16,515	30,381
貸倒引当金	△10,092	△12,261
流動資産合計	796,649	951,692
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	※2 2,197,572	※2 2,136,611
構築物（純額）	0	—
車両運搬具（純額）	7,320	10,032
工具、器具及び備品（純額）	131,951	98,346
土地	※2 903,458	※2 903,458
リース資産（純額）	31,422	96,593
建設仮勘定	61,428	15,897
有形固定資産合計	※1 3,333,153	※1 3,260,940
無形固定資産		
商標権	2,108	2,512
ソフトウェア	6,441	4,088
リース資産	20,960	15,827
無形固定資産合計	29,510	22,427
投資その他の資産		
投資有価証券	7,010	7,010
関係会社株式	27,400	38,900
従業員に対する長期貸付金	2,400	2,410
長期貸付金	—	※3 65,478
長期前払費用	41,670	51,402
繰延税金資産	194,833	52,101
差入保証金	1,474,018	1,260,510
保険積立金	62,718	75,336
投資その他の資産合計	1,810,051	1,553,149
固定資産合計	5,172,715	4,836,517
資産合計	5,969,364	5,788,210

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年2月28日)	当事業年度 (平成24年2月29日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	331,964	※ ³ 377,540
短期借入金	※ ³ 198,899	187,499
1年内返済予定の長期借入金	※ ² 915,231	※ ² 601,680
リース債務	15,739	28,510
未払金	619,102	684,060
未払費用	51,096	48,709
未払法人税等	20,349	37,196
預り金	15,181	30,005
賞与引当金	—	30,000
その他	40,176	22,806
流動負債合計	2,207,741	2,048,007
固定負債		
長期借入金	※ ² 2,229,068	※ ² , ※ ³ 1,927,271
リース債務	39,927	91,963
長期未払金	122,489	102,336
資産除去債務	—	51,158
長期預り保証金	67,310	49,593
その他	28,592	18,871
固定負債合計	2,487,387	2,241,194
負債合計	4,695,128	4,289,201
純資産の部		
株主資本		
資本金	701,122	748,531
資本剰余金		
資本準備金	631,122	678,531
資本剰余金合計	631,122	678,531
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	17,990	147,946
利益剰余金合計	17,990	147,946
自己株式	△76,000	△76,000
株主資本合計	1,274,235	1,499,009
純資産合計	1,274,235	1,499,009
負債純資産合計	5,969,364	5,788,210

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)	当事業年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)
売上高		
飲食売上	8,868,066	8,692,411
賃貸収入	189,801	159,845
売上高合計	9,057,868	8,852,256
売上原価		
飲食原価		
期首原材料たな卸高	62,356	53,312
当期原材料仕入高	2,530,980	2,374,783
合計	2,593,336	2,428,096
期末原材料たな卸高	53,855	53,878
飲食原価	2,539,481	2,374,218
賃貸原価	105,389	114,558
売上原価合計	2,644,871	2,488,776
売上総利益	6,412,997	6,363,480
販売費及び一般管理費	※2 6,379,479	※2 6,209,085
営業利益	33,517	154,394
営業外収益		
協賛金収入	28,543	91,498
設備賃貸料	13,530	16,903
提携料収入	—	22,156
業務受託料	※1 7,248	—
その他	18,215	28,248
営業外収益合計	67,537	158,806
営業外費用		
支払利息	58,094	54,483
賃貸費用	8,208	10,620
その他	6,197	4,765
営業外費用合計	72,501	69,869
経常利益	28,554	243,331
特別利益		
固定資産売却益	※1, ※3 4,761	※3 104,244
貸倒引当金戻入額	—	306
解約返戻金	14,311	—
差入保証金受贈益	5,760	—
特別利益合計	24,833	104,551

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)	当事業年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)
特別損失		
固定資産売却損	※4 140,255	※4 1,767
固定資産除却損	※5 321	—
店舗閉鎖損失	33,796	34,234
減損損失	※6 278,011	—
関係会社株式評価損	3,000	—
貸倒引当金繰入額	10,092	2,475
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	26,186
特別損失合計	465,478	64,663
税引前当期純利益又は税引前当期純損失 (△)	△412,091	283,219
法人税、住民税及び事業税	26,916	23,699
法人税等調整額	△154,157	129,563
法人税等合計	△127,241	153,263
当期純利益又は当期純損失 (△)	△284,849	129,956

賃貸原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成22年 3月 1日 至 平成23年 2月 28日)		当事業年度 (自 平成23年 3月 1日 至 平成24年 2月 29日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
1. 地代家賃		47,259	45.0	59,568	52.0
2. 減価償却費		49,222	47.0	46,659	40.7
3. その他		8,907	8.0	8,330	7.3
賃貸原価		105,389	100.0	114,558	100.0

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)	当事業年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	700,622	701,122
当期変動額		
新株の発行	500	47,409
当期変動額合計	500	47,409
当期末残高	701,122	748,531
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	630,622	631,122
当期変動額		
新株の発行	500	47,409
当期変動額合計	500	47,409
当期末残高	631,122	678,531
資本剰余金合計		
前期末残高	630,622	631,122
当期変動額		
新株の発行	500	47,409
当期変動額合計	500	47,409
当期末残高	631,122	678,531
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
前期末残高	302,840	17,990
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失(△)	△284,849	129,956
当期変動額合計	△284,849	129,956
当期末残高	17,990	147,946
利益剰余金合計		
前期末残高	302,840	17,990
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失(△)	△284,849	129,956
当期変動額合計	△284,849	129,956
当期末残高	17,990	147,946
自己株式		
前期末残高	△76,000	△76,000
当期末残高	△76,000	△76,000
株主資本合計		
前期末残高	1,558,085	1,274,235

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)	当事業年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)
当期変動額		
新株の発行	1,000	94,818
当期純利益又は当期純損失 (△)	△284,849	129,956
当期変動額合計	△283,849	224,774
当期末残高	1,274,235	1,499,009
純資産合計		
前期末残高	1,558,085	1,274,235
当期変動額		
新株の発行	1,000	94,818
当期純利益又は当期純損失 (△)	△284,849	129,956
当期変動額合計	△283,849	224,774
当期末残高	1,274,235	1,499,009

継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)	当事業年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)																
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>(1) 関係会社株式 移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p>	<p>(1) 関係会社株式 同左</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p>																
2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法	デリバティブ 時価法	デリバティブ 同左																
3. たな卸資産の評価基準及び評価方法	商品、原材料及び貯蔵品 最終仕入原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）	商品、原材料及び貯蔵品 同左																
4. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産（リース資産を除く） 定率法によっております。 ただし、建物（建物附属設備を除く）については定額法を採用しております。 また、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table border="0" data-bbox="544 1133 839 1267"> <tr> <td>建物</td> <td>2～47年</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td>6～20年</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>5～6年</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>2～20年</td> </tr> </table> <p>なお、取得価額 10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、3年間の均等償却によっております。</p> <p>(2) 無形固定資産（リース資産を除く） 定額法によっております。 なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間（5年）に基づいております。</p> <p>(3) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 なお、リース取引開始日が平成21年2月28日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	建物	2～47年	構築物	6～20年	車両運搬具	5～6年	工具器具備品	2～20年	<p>(1) 有形固定資産（リース資産を除く） 定率法によっております。 ただし、建物（建物附属設備を除く）については定額法を採用しております。 また、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table border="0" data-bbox="1027 1133 1323 1267"> <tr> <td>建物</td> <td>2～39年</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td>6～20年</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>5～6年</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>2～20年</td> </tr> </table> <p>なお、取得価額 10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、3年間の均等償却によっております。</p> <p>(2) 無形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>(3) リース資産 同左</p>	建物	2～39年	構築物	6～20年	車両運搬具	5～6年	工具器具備品	2～20年
建物	2～47年																	
構築物	6～20年																	
車両運搬具	5～6年																	
工具器具備品	2～20年																	
建物	2～39年																	
構築物	6～20年																	
車両運搬具	5～6年																	
工具器具備品	2～20年																	

項目	前事業年度 (自 平成22年 3月 1日 至 平成23年 2月28日)	当事業年度 (自 平成23年 3月 1日 至 平成24年 2月29日)
	(4) 長期前払費用 均等償却を採用しております。 なお、償却期間については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。	(4) 長期前払費用 同左
5. 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。 (2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当事業年度負担額を計上しております。	(1) 貸倒引当金 同左 (2) 賞与引当金 同左
6. ヘッジ会計の方法	(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。なお、特例処理の要件を満たす金利スワップ取引については、特例処理を採用しております。 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 金利スワップ取引 ヘッジ対象 借入金の利息 (3) ヘッジ方針 借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っております。 (4) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計を半期毎に比較し、両者の変動額を基礎にして、ヘッジ有効性を評価しております。	(1) ヘッジ会計の方法 同左 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左 (3) ヘッジ方針 同左 (4) ヘッジ有効性評価の方法 同左
7. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左

会計処理方法の変更

前事業年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)	当事業年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)
<p>(企業結合に関する会計基準等の適用)</p> <p>当事業年度より、「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)、「『研究開発費等に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第23号 平成20年12月26日)、「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成20年12月26日)、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号 平成20年12月26日)、「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)を適用しております。</p>	<p>(資産除去債務に関する会計基準の適用)</p> <p>当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。</p> <p>これにより、営業利益、経常利益はそれぞれ5,176千円、税金等調整前当期純利益は31,362千円減少しております。</p>

表示方法の変更

前事業年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)	当事業年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)
<p>(貸借対照表)</p> <p>1. 「短期貸付金」は、前事業年度まで流動資産の「その他」に含めて表示しておりましたが、当事業年度において、資産の総額の100分の1を超えたため区分掲記しました。</p> <p>なお、前事業年度末の「短期貸付金」は、1,484千円です。</p> <p>2. 「保険積立金」は、前事業年度まで投資その他の資産の「その他」に含めて表示しておりましたが、当事業年度において、資産の総額の100分の1を超えたため区分掲記しました。</p> <p>なお、前事業年度末の「保険積立金」は、50,426千円です。</p> <p>(損益計算書)</p> <p>「貸貸費用」は、前事業年度まで営業外費用の「その他」に含めて表示しておりましたが、当事業年度において、営業外費用の総額の100分の10を超えたため区分掲記しました。</p> <p>なお、前事業年度の「貸貸費用」は7,522千円です。</p>	<p>(貸借対照表)</p> <p style="text-align: center;">—————</p> <p>(損益計算書)</p> <p>「提携料収入」は、前事業年度まで営業外収益の「その他」に含めて表示しておりましたが、当事業年度において、営業外収益の総額の100分の10を超えたため区分掲記しました。</p> <p>なお、前事業年度の「提携料収入」は5,700千円です。</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成23年2月28日)	当事業年度 (平成24年2月29日)																																																						
<p>※1. 有形固定資産の減価償却累計額 2,839,237千円</p> <p>※2. 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">100,422千円</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">992,295千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">903,458千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,996,175千円</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">一年以内返済予定長期借入金</td> <td style="text-align: right;">113,320千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,303,394千円</td> </tr> <tr> <td>リース債務</td> <td style="text-align: right;">131,782千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,548,496千円</td> </tr> </table> <p>※3. 関係会社項目 関係会社に対する資産及び負債には次のものがあります。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-left: 20px;"> <tr> <td style="width: 60%;">流動資産</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期貸付金</td> <td style="text-align: right;">65,478千円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">62,569千円</td> </tr> </table> <p>4. 偶発債務 債務保証 次の関係会社について、金融機関からの借入に対し債務保証を行っております。 (株)ジェイメディックス 403,770千円</p>	現金及び預金	100,422千円	建物	992,295千円	土地	903,458千円	計	1,996,175千円	一年以内返済予定長期借入金	113,320千円	長期借入金	1,303,394千円	リース債務	131,782千円	計	1,548,496千円	流動資産		短期貸付金	65,478千円	流動負債		短期借入金	62,569千円	<p>※1. 有形固定資産の減価償却累計額 2,872,079千円</p> <p>※2. 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">60,262千円</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">958,179千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">903,458千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,921,900千円</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">一年以内返済予定長期借入金</td> <td style="text-align: right;">113,320千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,190,074千円</td> </tr> <tr> <td>リース債務</td> <td style="text-align: right;">34,599千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,337,993千円</td> </tr> </table> <p>※3. 関係会社項目 関係会社に対する資産及び負債には次のものがあります。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-left: 20px;"> <tr> <td style="width: 60%;">流動資産</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未収入金</td> <td style="text-align: right;">75,769千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期貸付金</td> <td style="text-align: right;">65,478千円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">50,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">買掛金</td> <td style="text-align: right;">73,463千円</td> </tr> </table> <p>4. 偶発債務 債務保証 次の関係会社について、金融機関からの借入に対し債務保証を行っております。 (株)ジェイブライダル 20,000千円 (株)ジェイメディックス 379,650千円 (株)ジェイトレード 25,000千円</p>	現金及び預金	60,262千円	建物	958,179千円	土地	903,458千円	計	1,921,900千円	一年以内返済予定長期借入金	113,320千円	長期借入金	1,190,074千円	リース債務	34,599千円	計	1,337,993千円	流動資産		未収入金	75,769千円	固定資産		長期貸付金	65,478千円	流動負債		短期借入金	50,000千円	買掛金	73,463千円
現金及び預金	100,422千円																																																						
建物	992,295千円																																																						
土地	903,458千円																																																						
計	1,996,175千円																																																						
一年以内返済予定長期借入金	113,320千円																																																						
長期借入金	1,303,394千円																																																						
リース債務	131,782千円																																																						
計	1,548,496千円																																																						
流動資産																																																							
短期貸付金	65,478千円																																																						
流動負債																																																							
短期借入金	62,569千円																																																						
現金及び預金	60,262千円																																																						
建物	958,179千円																																																						
土地	903,458千円																																																						
計	1,921,900千円																																																						
一年以内返済予定長期借入金	113,320千円																																																						
長期借入金	1,190,074千円																																																						
リース債務	34,599千円																																																						
計	1,337,993千円																																																						
流動資産																																																							
未収入金	75,769千円																																																						
固定資産																																																							
長期貸付金	65,478千円																																																						
流動負債																																																							
短期借入金	50,000千円																																																						
買掛金	73,463千円																																																						

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)	当事業年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)
※1. 関係会社との取引に係るものは次のとおりであります。 業務受託料 7,248千円 固定資産売却益 4,761千円	※1. _____
※2. 販売費に属する費用のおおよその割合は84%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は16%であります。 主要な費目及び金額は次のとおりであります。 役員報酬 195,600千円 給料手当 2,424,229千円 地代家賃 1,210,867千円 減価償却費 497,593千円 水道光熱費 411,739千円 備品消耗品費 156,135千円 広告宣伝費 243,636千円	※2. 販売費に属する費用のおおよその割合は84%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は16%であります。 主要な費目及び金額は次のとおりであります。 役員報酬 182,100千円 給料手当 2,419,696千円 地代家賃 1,207,011千円 減価償却費 394,410千円 水道光熱費 393,127千円 備品消耗品費 139,135千円 広告宣伝費 285,210千円
※3. 固定資産売却益の内訳 建物 4,761千円	※3. 固定資産売却益の内訳 建物 87,121千円 構築物 7,650千円 工具器具備品 7,728千円 車両運搬具 1,744千円 計 104,244千円
※4. 固定資産売却損の内訳 建物 80,875千円 工具器具備品 3,783千円 土地 53,990千円 その他 1,604千円 計 140,255千円	※4. 固定資産売却損の内訳 建物 1,507千円 構築物 126千円 工具器具備品 66千円 車両運搬具 66千円 計 1,767千円
※5. 固定資産除却損の内訳 工具器具備品 321千円	※5. _____

前事業年度 (自 平成22年 3月 1日 至 平成23年 2月28日)	当事業年度 (自 平成23年 3月 1日 至 平成24年 2月29日)																
<p>※6. 減損損失 当事業年度において、当社は、以下の資産について減損損失を計上しております。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">用途場所</th> <th style="text-align: center;">種別</th> <th style="text-align: center;">減損損失</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="6" style="text-align: center;">直営店舗 東京都他 12店舗</td> <td style="text-align: center;">建物</td> <td style="text-align: right;">217,813千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">構築物</td> <td style="text-align: right;">13,079千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">25,250千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">リース資産</td> <td style="text-align: right;">19,976千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">その他</td> <td style="text-align: right;">1,890千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">278,011千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として、直営店舗を基本単位とした資産のグルーピングを行っております。直営店舗については収益性の低下により営業活動から生ずる損益が継続してマイナスである資産グループの帳簿価額を回収可能額まで減額し、当該減少額278,011千円を減損損失として特別損失に計上しております。</p> <p>また、資産グループ毎の回収可能価額は正味売却価額により測定しており、正味売却価額は売却が困難であるため零として評価しております。</p>	用途場所	種別	減損損失	直営店舗 東京都他 12店舗	建物	217,813千円	構築物	13,079千円	工具、器具及び備品	25,250千円	リース資産	19,976千円	その他	1,890千円	計	278,011千円	<p>※6.</p> <p style="text-align: center;">_____</p>
用途場所	種別	減損損失															
直営店舗 東京都他 12店舗	建物	217,813千円															
	構築物	13,079千円															
	工具、器具及び備品	25,250千円															
	リース資産	19,976千円															
	その他	1,890千円															
	計	278,011千円															

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度 (自 平成22年 3月 1日 至 平成23年 2月28日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数 (株)	当事業年度増加 株式数 (株)	当事業年度減少 株式数 (株)	当事業年度末 株式数 (株)
自己株式				
普通株式	1,000	—	—	1,000
合計	1,000	—	—	1,000

当事業年度 (自 平成23年 3月 1日 至 平成24年 2月29日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数 (株)	当事業年度増加 株式数 (株)	当事業年度減少 株式数 (株)	当事業年度末 株式数 (株)
自己株式				
普通株式	1,000	—	—	1,000
合計	1,000	—	—	1,000

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)					当事業年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)				
ファイナンス・リース取引 (借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 ① リース資産の内訳 該当事項はありません。 ② リース資産の減価償却の方法 重要な会計方針「4. 固定資産の減価償却の方法」 に記載のとおりであります。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成21年2月28日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。					ファイナンス・リース取引 (借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 ① リース資産の内訳 同左 ② リース資産の減価償却の方法 同左				
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額					(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額				
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	減損損失 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	減損損失 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)
建物	812,803	338,742	10,280	463,780	建物	751,122	469,165	—	281,956
工具器 具備品	329,519	221,449	15,358	92,711	工具器 具備品	222,250	184,738	—	37,512
ソフト ウェア	18,558	14,537	—	4,020	ソフト ウェア	18,558	18,248	—	309
合計	1,160,880	574,729	25,638	560,512	合計	991,931	672,153	—	319,778
(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額 1年内 242,514千円 1年超 326,884千円 計 569,399千円 リース資産減損勘定の残高 31,247千円					(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額 1年内 281,389千円 1年超 41,125千円 計 322,515千円 リース資産減損勘定の残高 7,514千円				
(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失 支払リース料 143,587千円 リース資産減損勘定の取崩額 7,001千円 減価償却費相当額 120,171千円 支払利息相当額 20,552千円 減損損失 19,976千円					(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失 支払リース料 132,991千円 リース資産減損勘定の取崩額 23,732千円 減価償却費相当額 111,149千円 支払利息相当額 15,943千円 減損損失 一千円				
(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっています。					(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左				
(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。					(5) 利息相当額の算定方法 同左				

(有価証券関係)

前事業年度 (平成23年 2月28日)

子会社株式及び関連会社株式 (貸借対照表計上額 子会社株式25,400千円、関連会社株式2,000千円) は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

当事業年度において、関連会社株式について3,000千円減損処理を行っております。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められる株式の減損処理にあたっては、当該株式の発行会社の財政状態の悪化等により実質価額が著しく低下した場合に、個別に回復可能性を判断し、減損処理の要否を決定しております。

当事業年度 (平成24年 2月29日)

子会社株式及び関連会社株式 (貸借対照表計上額 子会社株式35,400千円、関連会社株式3,500千円) は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成23年 2月28日)	当事業年度 (平成24年 2月29日)																																																														
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(1) 繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">79,854千円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">3,845千円</td></tr> <tr><td>未払事業所税</td><td style="text-align: right;">5,347千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">4,097千円</td></tr> <tr><td>減価償却超過額</td><td style="text-align: right;">1,981千円</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">96,399千円</td></tr> <tr><td>リース資産減損勘定</td><td style="text-align: right;">12,686千円</td></tr> <tr><td>ゴルフ会員権評価損</td><td style="text-align: right;">4,060千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">12,270千円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">220,543千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△16,494千円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">204,048千円</td></tr> </table> <p>(2) 繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">—</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">204,048千円</td></tr> </table>	繰越欠損金	79,854千円	未払事業税	3,845千円	未払事業所税	5,347千円	貸倒引当金	4,097千円	減価償却超過額	1,981千円	減損損失	96,399千円	リース資産減損勘定	12,686千円	ゴルフ会員権評価損	4,060千円	その他	12,270千円	小計	220,543千円	評価性引当額	△16,494千円	繰延税金資産合計	204,048千円	繰延税金負債合計	—	繰延税金資産の純額	204,048千円	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(1) 繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">21,821千円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">4,629千円</td></tr> <tr><td>未払事業所税</td><td style="text-align: right;">4,620千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">4,352千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">11,370千円</td></tr> <tr><td>減価償却超過額</td><td style="text-align: right;">1,691千円</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">13,357千円</td></tr> <tr><td>リース資産減損勘定</td><td style="text-align: right;">2,822千円</td></tr> <tr><td>資産除去債務</td><td style="text-align: right;">18,888千円</td></tr> <tr><td>ゴルフ会員権評価損</td><td style="text-align: right;">3,555千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">10,467千円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">97,578千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△15,559千円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">82,019千円</td></tr> </table> <p>(2) 繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">資産除去債務に対する固定資産</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">7,534千円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">7,534千円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">74,485千円</td></tr> </table>	繰越欠損金	21,821千円	未払事業税	4,629千円	未払事業所税	4,620千円	貸倒引当金	4,352千円	賞与引当金	11,370千円	減価償却超過額	1,691千円	減損損失	13,357千円	リース資産減損勘定	2,822千円	資産除去債務	18,888千円	ゴルフ会員権評価損	3,555千円	その他	10,467千円	小計	97,578千円	評価性引当額	△15,559千円	繰延税金資産合計	82,019千円	資産除去債務に対する固定資産	7,534千円	繰延税金負債合計	7,534千円	繰延税金資産の純額	74,485千円
繰越欠損金	79,854千円																																																														
未払事業税	3,845千円																																																														
未払事業所税	5,347千円																																																														
貸倒引当金	4,097千円																																																														
減価償却超過額	1,981千円																																																														
減損損失	96,399千円																																																														
リース資産減損勘定	12,686千円																																																														
ゴルフ会員権評価損	4,060千円																																																														
その他	12,270千円																																																														
小計	220,543千円																																																														
評価性引当額	△16,494千円																																																														
繰延税金資産合計	204,048千円																																																														
繰延税金負債合計	—																																																														
繰延税金資産の純額	204,048千円																																																														
繰越欠損金	21,821千円																																																														
未払事業税	4,629千円																																																														
未払事業所税	4,620千円																																																														
貸倒引当金	4,352千円																																																														
賞与引当金	11,370千円																																																														
減価償却超過額	1,691千円																																																														
減損損失	13,357千円																																																														
リース資産減損勘定	2,822千円																																																														
資産除去債務	18,888千円																																																														
ゴルフ会員権評価損	3,555千円																																																														
その他	10,467千円																																																														
小計	97,578千円																																																														
評価性引当額	△15,559千円																																																														
繰延税金資産合計	82,019千円																																																														
資産除去債務に対する固定資産	7,534千円																																																														
繰延税金負債合計	7,534千円																																																														
繰延税金資産の純額	74,485千円																																																														
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.6%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等の永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">△0.5%</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">△6.0%</td></tr> <tr><td>過年度法人税等</td><td style="text-align: right;">△0.5%</td></tr> <tr><td>評価性引当金</td><td style="text-align: right;">△3.0%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.3%</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">30.9%</td></tr> </table>	法定実効税率	40.6%	(調整)		交際費等の永久に損金に算入されない項目	△0.5%	住民税均等割等	△6.0%	過年度法人税等	△0.5%	評価性引当金	△3.0%	その他	0.3%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	30.9%	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.6%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等の永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">2.6%</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">8.8%</td></tr> <tr><td>過年度法人税等</td><td style="text-align: right;">△0.5%</td></tr> <tr><td>評価性引当金</td><td style="text-align: right;">0.5%</td></tr> <tr><td>税率変更による期末繰延税金資産の減額修正</td><td style="text-align: right;">1.9%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.2%</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">54.1%</td></tr> </table>	法定実効税率	40.6%	(調整)		交際費等の永久に損金に算入されない項目	2.6%	住民税均等割等	8.8%	過年度法人税等	△0.5%	評価性引当金	0.5%	税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	1.9%	その他	0.2%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	54.1%																												
法定実効税率	40.6%																																																														
(調整)																																																															
交際費等の永久に損金に算入されない項目	△0.5%																																																														
住民税均等割等	△6.0%																																																														
過年度法人税等	△0.5%																																																														
評価性引当金	△3.0%																																																														
その他	0.3%																																																														
税効果会計適用後の法人税等の負担率	30.9%																																																														
法定実効税率	40.6%																																																														
(調整)																																																															
交際費等の永久に損金に算入されない項目	2.6%																																																														
住民税均等割等	8.8%																																																														
過年度法人税等	△0.5%																																																														
評価性引当金	0.5%																																																														
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	1.9%																																																														
その他	0.2%																																																														
税効果会計適用後の法人税等の負担率	54.1%																																																														

前事業年度 (平成23年 2月28日)	当事業年度 (平成24年 2月29日)						
	<p>3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の修正</p> <p>「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が、平成23年12月2日公布され、平成24年4月1日以降に開始する事業年度から法人税率が変更されることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用される法定実効税率は、一時差異等に係る解消時期に応じて以下のとおりとなります。</p> <table data-bbox="858 674 1353 808"> <tr> <td>平成25年2月28日まで</td> <td>40.6%</td> </tr> <tr> <td>平成25年3月1日から平成28年2月29日まで</td> <td>37.9%</td> </tr> <tr> <td>平成28年3月1日以降</td> <td>35.5%</td> </tr> </table> <p>なお、この税率の変更により繰延税金負債の純額が5,488千円減少し、当連結会計年度に費用計上された法人税等の金額が同額減少しています。</p>	平成25年2月28日まで	40.6%	平成25年3月1日から平成28年2月29日まで	37.9%	平成28年3月1日以降	35.5%
平成25年2月28日まで	40.6%						
平成25年3月1日から平成28年2月29日まで	37.9%						
平成28年3月1日以降	35.5%						

(資産除去債務関係)

当連結会計年度末(平成24年2月29日)

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

イ 当該資産除去債務の概要

飲食事業における出店の賃貸借契約に伴う原状回復義務等であります。

ロ 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を当該契約期間に応じて1年から10年と見積り、割引率は0.2~1.3%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

ハ 当連結会計年度における当該資産除去債務の総額の増減

期首残高(注)	48,437千円
有形固定資産の取得に伴う増加額	4,721千円
時の経過による調整額	288千円
資産除去債務の履行による減少	△2,289千円
期末残高	51,158千円

(注) 当連結会計年度より「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用したことによる期首時点における残高であります。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)	当事業年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)
1株当たり純資産額 43,320円72銭	1株当たり純資産額 48,489円67銭
1株当たり当期純損失 9,684円15銭	1株当たり当期純利益 4,218円94銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 3,901円30銭

(注) 1株当たり当期純利益又は純損失及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)	当事業年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)
1株当たり当期純利益又は純損失		
当期純利益又は純損失(△) (千円)	△284,849	129,956
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益又は純損失(△) (千円)	△284,849	129,956
普通株式の期中平均株式数 (株)	29,414	30,803
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
当期純利益調整額 (千円)	—	—
普通株式増加数 (株)	—	2,508
(うち新株予約権)	(—)	(2,508)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—————	—————

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成22年 3月 1日 至 平成23年 2月28日)	当事業年度 (自 平成23年 3月 1日 至 平成24年 2月29日)																																				
<p>1. 第三者割当増資の実施</p> <p>当社は、平成23年3月11日開催の取締役会において、次のとおり第三者割当増資を行うことを決議し、実施いたしました。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 20%;">募集の方法</td> <td colspan="2">第三者割当</td> </tr> <tr> <td>発行新株式数</td> <td>普通株式</td> <td style="text-align: right;">1,500株</td> </tr> <tr> <td>発行価額</td> <td>1株につき</td> <td style="text-align: right;">63,212円</td> </tr> <tr> <td>発行価額の総額</td> <td colspan="2" style="text-align: right;">94,818,000円</td> </tr> <tr> <td>資本組入額</td> <td>1株につき</td> <td style="text-align: right;">31,606円</td> </tr> <tr> <td>資本組入額の総額</td> <td colspan="2" style="text-align: right;">47,409,000円</td> </tr> <tr> <td>申込期日</td> <td colspan="2">平成23年3月27日(日)</td> </tr> <tr> <td>払込期日</td> <td colspan="2">平成23年3月28日(月)</td> </tr> <tr> <td>割当先及び割当株数</td> <td>サントリーピア&スピリッツ株式会社</td> <td style="text-align: right;">1,500株</td> </tr> <tr> <td>資金の使途</td> <td colspan="2">既存店のリニューアル及び修繕費用</td> </tr> </table> <p>2. 重要な資産の譲渡</p> <p>当社は平成23年4月14日開催の取締役会において、当社が運営する店舗(名古屋市昭和区)の固定資産譲渡を決議致しました。</p> <p>(1) 譲渡する相手先の名称 株式会社Plan・Do・See・Tokai</p> <p>(2) 譲渡資産の種類、譲渡前の使途 所在地 名古屋市昭和区汐見町6番地 譲渡資産 建物及び構築物、工具器具備品 現況使途 THE GARDEN NANZAN VILLA(店舗)</p> <p>(3) 譲渡の時期 平成23年4月30日</p> <p>(4) 譲渡価額 92,500千円</p> <p>(5) 損益に与える影響 平成24年2月期において、特別利益に固定資産売却益92,500千円を計上する見込みであります。</p>	募集の方法	第三者割当		発行新株式数	普通株式	1,500株	発行価額	1株につき	63,212円	発行価額の総額	94,818,000円		資本組入額	1株につき	31,606円	資本組入額の総額	47,409,000円		申込期日	平成23年3月27日(日)		払込期日	平成23年3月28日(月)		割当先及び割当株数	サントリーピア&スピリッツ株式会社	1,500株	資金の使途	既存店のリニューアル及び修繕費用		<p>(会社分割による持株会社体制への移行)</p> <p>当社は、平成24年3月28日開催の取締役会において、平成24年9月3日を目処に当社の運営する主要な事業を会社分割(新設分割)により新たに設立する当社100%出資の子会社「株式会社ジェイプロジェクト」に承継させ、当社は持株会社へ移行すること、及びそれに伴う定款変更の件を平成24年5月30日開催予定の定時株主総会に付議することを決定いたしました。</p> <p>これに伴い、当社は平成24年9月3日をもって株式会社ジェイグループホールディングスに商号変更し引き続き上場を維持する予定です。なお本新設分割及び定款変更につきましては、平成24年5月30日開催予定の定時株主総会において承認されることを前提としております。</p> <p>(1) 会社分割による持株会社体制への移行の目的</p> <p>当社グループは、当社、連結子会社6社及び持分法適用関連会社3社から構成されており、居酒屋、レストランなどの飲食事業を中心に、ブライダル事業、不動産事業、広告代理業や卸売業等のその他の事業を行っております。</p> <p>今後は持株会社体制へ移行することとし、グループ経営機能と執行機能を明確に分離し、持株会社においては、グループ経営戦略の立案機能とグループ経営資源の配分の最適化の意思決定を、各事業子会社においては、グループ経営戦略に基づく機動的な業務執行による競争力及び効率性を一層高めるとともに、飲食事業の次世代経営者の育成を図り、グループ企業価値の最大化を目指してまいります。</p> <p>なお、当社グループは、持株会社体制移行後も、グループとしてのコーポレートガバナンスの強化に取り組み、グループ全体の経営の透明性を高めてまいります。</p> <p>(2) 会社分割の要旨</p> <p>① 分割の日程</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>分割計画書承認取締役会</td> <td style="text-align: right;">平成24年3月28日</td> </tr> <tr> <td>分割計画書承認株主総会</td> <td style="text-align: right;">平成24年5月30日</td> </tr> <tr> <td>分割予定日(効力発生日)</td> <td style="text-align: right;">平成24年9月3日</td> </tr> </table> <p>② 分割方式</p> <p>当社を分割会社とし、新設分割会社を株式会社ジェイプロジェクトとする新設分割です。</p> <p>③ 分割に係る割り当ての内容</p> <p>本会社分割に伴い新設分割会社が発行する普通株式200株はすべて分割会社である当社に割当交付されます。</p> <p>④ 分割により減少する資本金等</p> <p>本会社分割により減少する資本金等はありません。</p>	分割計画書承認取締役会	平成24年3月28日	分割計画書承認株主総会	平成24年5月30日	分割予定日(効力発生日)	平成24年9月3日
募集の方法	第三者割当																																				
発行新株式数	普通株式	1,500株																																			
発行価額	1株につき	63,212円																																			
発行価額の総額	94,818,000円																																				
資本組入額	1株につき	31,606円																																			
資本組入額の総額	47,409,000円																																				
申込期日	平成23年3月27日(日)																																				
払込期日	平成23年3月28日(月)																																				
割当先及び割当株数	サントリーピア&スピリッツ株式会社	1,500株																																			
資金の使途	既存店のリニューアル及び修繕費用																																				
分割計画書承認取締役会	平成24年3月28日																																				
分割計画書承認株主総会	平成24年5月30日																																				
分割予定日(効力発生日)	平成24年9月3日																																				

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成22年 3月 1日 至 平成23年 2月28日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成23年 3月 1日 至 平成24年 2月29日)</p>																		
	<p>⑤分割会社の新株予約権及び新株予約権付社債に関する取扱い 当社は、役職員を対象に新株予約権を発行しておりますが、この取扱いについては、本件分割による変更はありません。</p> <p>⑥新設会社が承継する権利義務 新設分割会社が当社から承継する権利義務は平成24年3月28日付新設分割計画書に定めるところにより、分割効力発生日現在の当社分割対象事業に属する資産、負債、雇用契約及びその他の権利義務といたします。なお、承継する当該資産及び負債の評価については、平成23年2月28日現在の当社の貸借対照表その他同日現在の計算を基礎として、これに分割効力発生日までの増減を加除した上で決定するものといたします。</p> <p>また、新設分割会社が当社から承継する債務につきましては、重疊的債務引受の方法によるものといたします。</p> <p>⑦債務履行の見込み 当社及び新設会社が分割後に負担すべき債務の履行の見込みについては、問題がないものと判断しております。</p> <p>(3)分割当事会社の概要</p> <table border="1" data-bbox="810 1093 1433 1776"> <thead> <tr> <th></th> <th>分割会社(平成23年2月28日現在)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>①商号</td> <td>株式会社ジェイプロジェクト(平成24年9月3日をもって、「株式会社ジェイグループホールディングス」に変更予定)</td> </tr> <tr> <td>②事業内容</td> <td>飲食店の経営</td> </tr> <tr> <td>③設立年月日</td> <td>平成13年3月1日</td> </tr> <tr> <td>④本店所在地</td> <td>名古屋市中区錦二丁目11番1号(平成24年9月3日をもって、「名古屋市中区栄三丁目4番28号」に変更予定)</td> </tr> <tr> <td>⑤代表者の役職・氏名</td> <td>代表取締役社長 新田 二郎</td> </tr> <tr> <td>⑥資本金</td> <td>748百万円(平成24年2月29日現在)</td> </tr> <tr> <td>⑦発行済株式数</td> <td>31,914株(平成24年2月29日現在)</td> </tr> <tr> <td>⑧決算期</td> <td>2月</td> </tr> </tbody> </table>		分割会社(平成23年2月28日現在)	①商号	株式会社ジェイプロジェクト(平成24年9月3日をもって、「株式会社ジェイグループホールディングス」に変更予定)	②事業内容	飲食店の経営	③設立年月日	平成13年3月1日	④本店所在地	名古屋市中区錦二丁目11番1号(平成24年9月3日をもって、「名古屋市中区栄三丁目4番28号」に変更予定)	⑤代表者の役職・氏名	代表取締役社長 新田 二郎	⑥資本金	748百万円(平成24年2月29日現在)	⑦発行済株式数	31,914株(平成24年2月29日現在)	⑧決算期	2月
	分割会社(平成23年2月28日現在)																		
①商号	株式会社ジェイプロジェクト(平成24年9月3日をもって、「株式会社ジェイグループホールディングス」に変更予定)																		
②事業内容	飲食店の経営																		
③設立年月日	平成13年3月1日																		
④本店所在地	名古屋市中区錦二丁目11番1号(平成24年9月3日をもって、「名古屋市中区栄三丁目4番28号」に変更予定)																		
⑤代表者の役職・氏名	代表取締役社長 新田 二郎																		
⑥資本金	748百万円(平成24年2月29日現在)																		
⑦発行済株式数	31,914株(平成24年2月29日現在)																		
⑧決算期	2月																		

前事業年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)	当事業年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)																												
	<table border="1"> <tr> <td style="width: 30%;">⑨大株主及び持株比率</td> <td> 新田 二郎 32.03% (有)ニューフィールド 5.31% サントリービア&スピリッツ(株) 4.70% 松永 圭司 3.42% 安田 博 3.38% 林 芳郎 3.01% (平成24年2月29日現在) </td> </tr> </table>	⑨大株主及び持株比率	新田 二郎 32.03% (有)ニューフィールド 5.31% サントリービア&スピリッツ(株) 4.70% 松永 圭司 3.42% 安田 博 3.38% 林 芳郎 3.01% (平成24年2月29日現在)																										
⑨大株主及び持株比率	新田 二郎 32.03% (有)ニューフィールド 5.31% サントリービア&スピリッツ(株) 4.70% 松永 圭司 3.42% 安田 博 3.38% 林 芳郎 3.01% (平成24年2月29日現在)																												
	<table border="1"> <tr> <td></td> <td>新設会社(平成24年9月3日予定)</td> </tr> <tr> <td>①商号</td> <td>株式会社ジェイプロジェクト</td> </tr> <tr> <td>②事業内容</td> <td>飲食店の経営</td> </tr> <tr> <td>③設立年月日</td> <td>平成24年9月3日</td> </tr> <tr> <td>④本店所在地</td> <td>名古屋市中区栄三丁目4番28号</td> </tr> <tr> <td>⑤代表者の役職・氏名</td> <td>代表取締役社長 林 裕二</td> </tr> <tr> <td>⑥資本金</td> <td>10百万円</td> </tr> <tr> <td>⑦発行済株式数</td> <td>200株</td> </tr> <tr> <td>⑧決算期</td> <td>2月</td> </tr> <tr> <td>⑨大株主及び持株比率</td> <td>(株)ジェイグループホールディングス 100%</td> </tr> </table>		新設会社(平成24年9月3日予定)	①商号	株式会社ジェイプロジェクト	②事業内容	飲食店の経営	③設立年月日	平成24年9月3日	④本店所在地	名古屋市中区栄三丁目4番28号	⑤代表者の役職・氏名	代表取締役社長 林 裕二	⑥資本金	10百万円	⑦発行済株式数	200株	⑧決算期	2月	⑨大株主及び持株比率	(株)ジェイグループホールディングス 100%								
	新設会社(平成24年9月3日予定)																												
①商号	株式会社ジェイプロジェクト																												
②事業内容	飲食店の経営																												
③設立年月日	平成24年9月3日																												
④本店所在地	名古屋市中区栄三丁目4番28号																												
⑤代表者の役職・氏名	代表取締役社長 林 裕二																												
⑥資本金	10百万円																												
⑦発行済株式数	200株																												
⑧決算期	2月																												
⑨大株主及び持株比率	(株)ジェイグループホールディングス 100%																												
	<p>(4)分割する事業部門の概要</p> <p>①分割する部門の事業内容 飲食事業</p> <p>②分割する部門の経営成績 (平成23年3月1日から平成24年2月29日まで)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>分割事業部門 (a)</th> <th>分割会社単体 (b)</th> <th>比率 (a/b)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>売上高</td> <td>8,691百円</td> <td>8,852百円</td> <td>98.2%</td> </tr> </tbody> </table> <p>③分割する資産、負債の項目及び金額 (平成23年2月28日現在)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2">資 産</th> <th colspan="2">負 債</th> </tr> <tr> <th>項 目</th> <th>帳簿価額</th> <th>項 目</th> <th>帳簿価額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>流動資産</td> <td>482百万円</td> <td>流動負債</td> <td>1,847百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td>2,606百万円</td> <td>固定負債</td> <td>1,047百万円</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td>3,088百万円</td> <td>合 計</td> <td>2,895百万円</td> </tr> </tbody> </table>		分割事業部門 (a)	分割会社単体 (b)	比率 (a/b)	売上高	8,691百円	8,852百円	98.2%	資 産		負 債		項 目	帳簿価額	項 目	帳簿価額	流動資産	482百万円	流動負債	1,847百万円	固定資産	2,606百万円	固定負債	1,047百万円	合 計	3,088百万円	合 計	2,895百万円
	分割事業部門 (a)	分割会社単体 (b)	比率 (a/b)																										
売上高	8,691百円	8,852百円	98.2%																										
資 産		負 債																											
項 目	帳簿価額	項 目	帳簿価額																										
流動資産	482百万円	流動負債	1,847百万円																										
固定資産	2,606百万円	固定負債	1,047百万円																										
合 計	3,088百万円	合 計	2,895百万円																										

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成22年 3月 1日 至 平成23年 2月 28日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成23年 3月 1日 至 平成24年 2月 29日)</p>																								
	<p>(5)新設会社の状況（平成24年 9月 3日設立時（予定））</p> <table border="1" data-bbox="810 309 1430 645"> <tr> <td>①商号</td> <td>株式会社ジェイプロジェクト</td> </tr> <tr> <td>②事業内容</td> <td>飲食店の経営</td> </tr> <tr> <td>③本店所在地</td> <td>名古屋市中区栄三丁目 4 番28号</td> </tr> <tr> <td>④代表者の 役職・氏名</td> <td>代表取締役社長 林 裕二</td> </tr> <tr> <td>⑤資本金</td> <td>10百万円</td> </tr> <tr> <td>⑥決算期</td> <td>2月</td> </tr> </table> <p>(6)会社分割後の上場会社の状況（予定）</p> <table border="1" data-bbox="810 685 1430 1099"> <tr> <td>①商号</td> <td>株式会社ジェイグループホールディングス</td> </tr> <tr> <td>②事業内容</td> <td>グループ会社の株式保有による事業活動の支配・管理、不動産の売買、仲介及び賃貸並びに管理</td> </tr> <tr> <td>③本店所在地</td> <td>名古屋市中区栄三丁目 4 番28号</td> </tr> <tr> <td>④代表者の 役職・氏名</td> <td>代表取締役社長 新田 二郎</td> </tr> <tr> <td>⑤資本金</td> <td>748百万円</td> </tr> <tr> <td>⑥決算期</td> <td>2月</td> </tr> </table>	①商号	株式会社ジェイプロジェクト	②事業内容	飲食店の経営	③本店所在地	名古屋市中区栄三丁目 4 番28号	④代表者の 役職・氏名	代表取締役社長 林 裕二	⑤資本金	10百万円	⑥決算期	2月	①商号	株式会社ジェイグループホールディングス	②事業内容	グループ会社の株式保有による事業活動の支配・管理、不動産の売買、仲介及び賃貸並びに管理	③本店所在地	名古屋市中区栄三丁目 4 番28号	④代表者の 役職・氏名	代表取締役社長 新田 二郎	⑤資本金	748百万円	⑥決算期	2月
①商号	株式会社ジェイプロジェクト																								
②事業内容	飲食店の経営																								
③本店所在地	名古屋市中区栄三丁目 4 番28号																								
④代表者の 役職・氏名	代表取締役社長 林 裕二																								
⑤資本金	10百万円																								
⑥決算期	2月																								
①商号	株式会社ジェイグループホールディングス																								
②事業内容	グループ会社の株式保有による事業活動の支配・管理、不動産の売買、仲介及び賃貸並びに管理																								
③本店所在地	名古屋市中区栄三丁目 4 番28号																								
④代表者の 役職・氏名	代表取締役社長 新田 二郎																								
⑤資本金	748百万円																								
⑥決算期	2月																								

6. その他

該当事項はありません。